



トルコ赤新月社のボランティアは、さまざまな機会において現場で支援活動を行った。写真提供：トルコ赤新月社

最終報告書

トルコ | 地震

<p>緊急救援アピール番号：MDRTR004 緊急救援アピール発出日：2023年2月7日 活動戦略公開日：2023年2月21日 改訂活動戦略公開日：2023年6月7日</p>	<p>GLIDE 番号： EQ-2023-000015-TUR</p>
<p>最終報告書 発行日：2025年11月3日</p>	<p>本報告書が対象とする期間： 2023年2月7日～2025年2月28日</p>
<p>活動期間：25か月（2023年2月7日～2025年2月28日）</p>	<p>支援対象者：175万1,234人</p>
<p>資金援助要請（スイスフラン）： 国際赤十字・赤新月社連盟（連盟またはIFRC）の緊急救援アピールを通じて4億スイスフラン、連盟全体で7億5,000万スイスフラン</p>	<p>災害救援緊急基金（DREF）からの当初割当額：200万スイスフラン</p>

2023年6月7日付で発行された**改訂活動戦略**によれば、本緊急救援アピールにおける連盟全体の資金援助要請額は7億5,000万スイスフランであり、そのうち4億スイスフランは連盟事務局を通じて拠出され、残りの3億5,000万スイスフランはトルコ赤新月社の国内募金及び二国間拠出により賄われる予定である。本アピールの資金調達率は38%であり、1億5,020万スイスフランが確保された。支援を必要とする人々を助けるという重要な活動を継続できているのは、寛大なパートナーの支援によるものである。変らぬ連帯と協力を深く謝意を表す。

A. 状況分析

緊急事態の概要

2023年2月6日、トルコ南東部を2つの大規模地震が襲い、5万3,000人超の死亡者及び10万7,000人超の負傷者が発生した。最も被害の大きかった11県では、推計1,570万人¹が直接的な影響を受け、その内訳は、約1,400万人のトルコ国民と170万人の難民²である。災害緊急事態対策庁（AFAD）によれば、30万棟を超える建物が被害を受け、そのうち26万2,000棟が深刻な損壊または完全に倒壊したとされる。この被害により大規模な避難が発生し、300万人超が厳しい冬の環境下で移動を余儀なくされた³。これらの地震は、保健、教育、自治体サービスを含む重要インフラにも深刻な支障をもたらし、とりわけ女性や子どもを中心とした脆弱な人々に対するリスクを高めた。

[機関間保護ニーズアセスメント第7回](#)の結果によれば、地震以降、ホストコミュニティ及び難民の双方において社会経済状況の悪化が見られる。回答者の約83%が、自らの経済状況が悪化したと述べている。⁴災害以前から、この地域は全国平均と比較して労働参加率の低さや失業率の高さなど、構造的な経済課題に直面していた。2021年には、この地域で就業していた380万人のうち230万人が正式雇用であった一方、150万人（39%）が非公式雇用であった。一時的保護下にあるシリア人は、特に非公式雇用集中在しており、現在も最も経済的に脆弱な集団の一部となっている⁵。

地震発生前、被災した11県はトルコの国内総生産（GDP）の9.8%を占めており、2021年には7,900万トルコリラを生み出していた。同地域の経済活動は、サービス業（45.2%）、工業（30.5%）、農業（8.6%）、建設業（5.2%）、そして税金補助（10.6%）に分布していた。同地域の労働力人口は全国の13.3%を占めており、正式雇用率は61%であった。女性の雇用機会は元々限られており、女性労働者の雇用の安定性も他と比較して低かった。災害後、一人当たりGDPは9%減少したと報告されており、約65万8,000人の生計手段が損なわれ、22万を超える職場が操業不能となった⁶。これを受け、トルコ赤新月社は、被災コミュニティ全体の生計回復を支援するため、重点的な活動を継続して実施している。

被災地域の環境条件は、コミュニティが直面する課題をさらに深刻化させている。同地域は、低温・強風・降雪を伴う厳しい冬に加えて、春と秋には豪雨に見舞われ、しばしば洪水が発生する。夏には気温が45度に達する極度の高温と高湿度が特徴である。これらの気候条件は、仮設避難所での生活の質に悪影響を及ぼし、復旧活動にもさらなる負荷をかけている。

¹ アナドル通信社（政府系通信社）、2024年10月16日。

² UNHCR『トルコファクトシート』、2024年4月。

³ トルコ共和国大統領府戦略予算局『カフラマンマラシュ及びハタイ地震復興・開発報告書』、2024年。

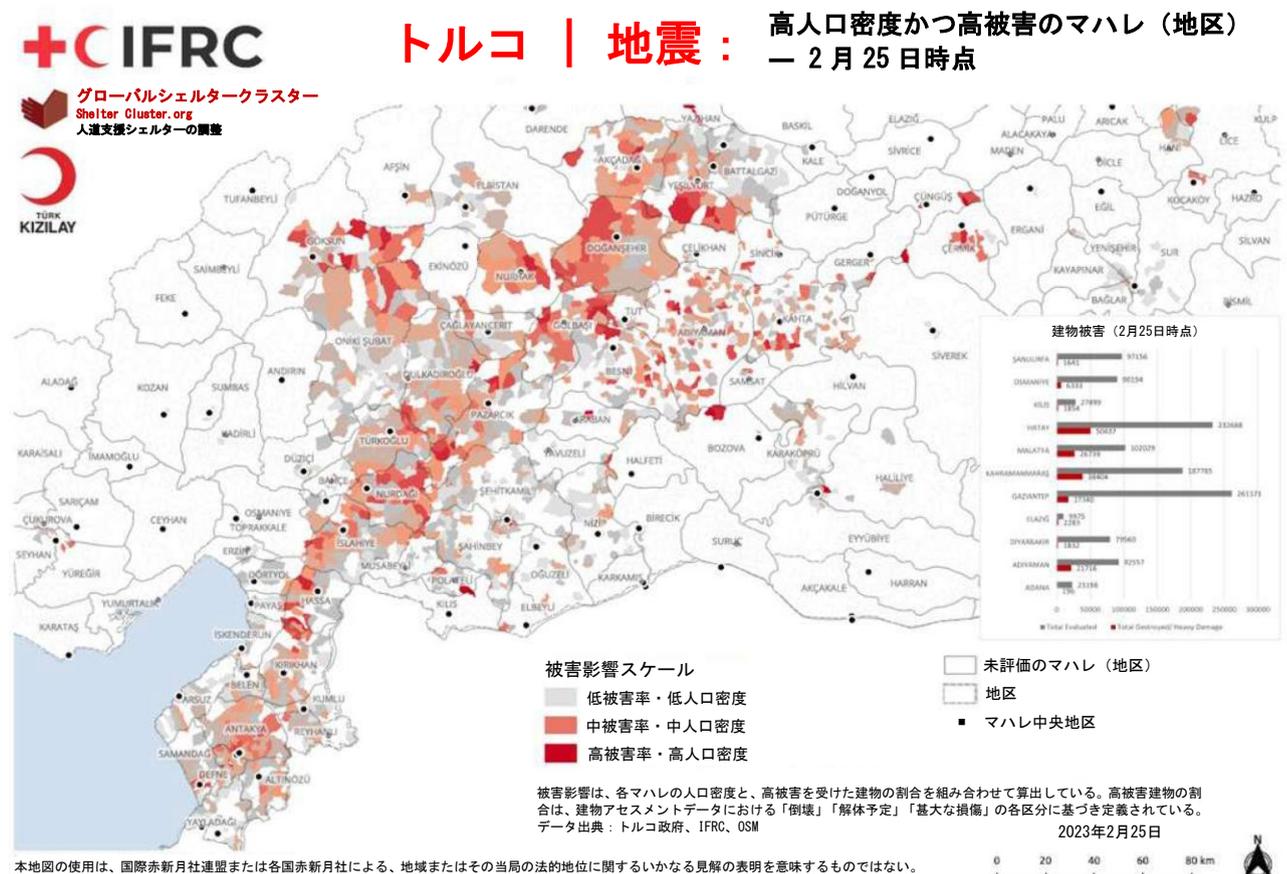
⁴ 複数機関連携調整・トルコ『機関間保護ニーズアセスメント第7回』、2023年12月11日。

⁵ 3RP『トルコ3RPカントリーチャプター2023-2025（2024年改訂版）』、2024年7月30日。

⁶ トルコ政府『トルコ地震復旧・復興アセスメント報告書』2024年3月27日。

ハタイ県⁷やオスマニエ県⁸などにおいては、洪水が地震の影響をさらに深刻化させ、さらなるインフラ被害を引き起こすとともに、日常生活を混乱させている。政府当局は関係者と連携し、被災世帯をコンテナ型仮設住宅からより耐久性の高い住居へ移転させる取り組みを継続しているものの、2025年2月時点で、依然として65万を上回る人々がコンテナ型仮設住宅で暮らしている⁹。

さらに、地震は被災者の精神的健康に深刻な影響を及ぼしている。生命、財産、社会的つながりの喪失に加えて、継続する社会経済的困難が重なり、不安、抑うつ、睡眠障がいなどのストレス関連症状の増加につながっている¹⁰。子ども、高齢者、女性、難民、既存の精神疾患を有する人々などの脆弱な集団は、より高いリスクに直面している。日常生活の混乱、保健サービスへの限られたアクセス、さらに言語や移動面の制約が重なり、必要な支援へのアクセスが一段と阻まれている。こうした状況において、状況に適合し、包括的で、必要とする人々を的確に対象とした心理社会的支援サービスの提供は、包括的で持続可能な復興を進めるうえで引き続き欠かせないものである。



⁷ TRT Haber（政府系ニュース機関）、2024年5月26日。

⁸ TRT Haber（政府系ニュース機関）、2024年7月24日。

⁹ トルコ政府『トルコ地震 復旧・復興アセスメント報告書』、2025年6月12日。

¹⁰ 世界保健機関（WHO）『緊急時のメンタルヘルス』、2022年3月16日。

対応の概要

トルコにおける地震対応は、災害緊急事態対策庁（AFAD）を通じた調整のもと、国家当局が主導した。国家災害対応計画（TAMP）に沿って、トルコ赤新月社は被災各県における大規模な食事提供の調整を担い、この役割を2023年8月まで継続した。

トルコ赤新月社の対応は、同社の災害対応センター及び広範な支部ネットワークを通じて実施された。対応期間を通じて、トルコ赤新月社は通信、保健、物流、シェルター、心理社会的支援（PSS）、広報、血液サービスなど、多部門にわたる支援を提供した。災害発生以降、3,455名を超えるトルコ赤新月社職員と22万7,984名のボランティアが対応に従事した。トルコ赤新月社は大規模な食事提供を主導しただけでなく、PSS、保護、ならびに毛布、暖房器具、衛生キット、寝袋、ベッドなどの必需救援物資の配付においても重要な役割を果たし、これらはコミュニティサービスセンター（CSC）及び各地の支部を通じて実施された。



インフォグラフィック：緊急救援アピール活動の進捗状況（2025年2月28日現在、IFRC）

トルコ赤新月社は、トルコ国内で活動する唯一の赤十字・赤新月社組織である。この災害が前例のない規模と影響に及ぶことから、トルコ赤新月社は、赤十字・赤新月社人道援助に関する[原則・規則](#)に基づき、国際的な対応メカニズムを発動するため、連盟に対して迅速に働きかけた。これは、20年以上ぶりとなる発動であった。2023年2月6日、連盟は災害救援緊急基金（DREF）から200万スイスフランを拠出し、緊急の生命救助活動を支援した。翌日には緊急救援アピールが開始された。同時に、連盟は緊急対応要員50名を派遣し、オペレーション管理、会員連携、緊急時の保健、給水・衛生及び衛生促進（WASH）、広報などの主要機能を支援した。



インフォグラフィック：緊急救援アピールの財務進捗状況（2025年2月28日現在、IFRC）

運用能力と連携を強化するため、連盟は既存の緊急社会的セーフティネット（ESSN）¹¹のインフラを活用し、ガジアンテプに現地拠点を設置した。さらに、アドゥヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュにもエリア調整担当者が配置され、復旧活動の効果的な実施を促進するとともに、対応期間を通じてトルコ赤新月社への継続的な支援を行った。

2023年8月末、トルコ赤新月社は緊急対応から復旧・復興プログラムへの移行を開始した。この移行は、現場におけるニーズの変化と、長期的な復興を支えるという全体目標に沿って推進された。シェルターの支援は、依然として最優先課題であった。多くの避難世帯がテントからコンテナ型仮設住宅へ移転した一方で、一部の世帯は非公式または仮設のシェルターでの生活を続けていた。トルコ赤新月社は連盟及び他のパートナーと連携し、テント、防水シート、毛布、寝袋、暖房キットを配付することで、緊急の冬季シェルター需要に対応した。これらの配付は2023年末に実施され、2024年初頭にかけても継続された。

トルコ赤新月社は食料支援においても主導的な役割を果たし、温かい食事、スープ、食料パッケージの配付を統括した。大規模な食事提供活動は2023年8月までに大半の県で終了したが、ハタイ県アンタキヤでは2024年初頭まで限定的に継続された。並行して、トルコ赤新月社は、衛生習慣、公衆衛生、保護、保健、及び心理社会的支援サービスの提供を継続し、2024年を通じて、生計回復支援への注力を段階的に強めていった。

連携の面では、連盟は2023年12月まで国際人道調整システムの下でシェルター部門を主導し、トルコ政府と連携しながら、影響を受けた人々の大規模なシェルター支援ニーズに対応するための人道パートナーの動員を図った。シェルター対応が復興段階へと進み、地震前の3RP枠組の調整メカニズムの範囲及び連携にますます整合するようになったことから、2024年1月にシェルターセクター・トルコの主導権を連盟からUNHCRへ移管することが合意された¹²。

さらに、トルコ赤新月社はUNHCRとともに、現金給付支援（CBI）技術作業部会の共同議長を務めた。ノルウェー難民評議会（NRC）からCashCap¹³の技術専門家1名がトルコ赤新月社に派遣され、この連携機能を支援した。共同議長団は、現金給付支援介入の効果と整合性を高めるため、構造的で透明性が高く、説明責任を確保した連携を行った。

2025年2月28日時点で、緊急救援アピールの下で総額1億5,020万スイスフランが動員されており、これは多国間による拠出（確約及び意思表示）、ならびに物的支援を含むものである。このうち、1億3,500万スイスフランが支出され、総支出率は90%となった。

ニーズ分析

対応開始以降、連盟とトルコ赤新月社は、戦略的計画立案及び業務上の意思決定に資する一連のアセスメントを共同で実施してきた。主要な調査結果は、報告書『[Beyond the Faultline: Assessments After the Earthquake \(断層線の向こう側：地震後のアセスメント\)](#)』にまとめられている。この報告書は、緊急社会的セーフティネット（ESSN）を通じて収集された一次データと、関連する二次情報の双方に基づいている。これを補完するものとして、報告書『[Shaken to the Core \(揺さぶられた基盤\)](#)』は災害の難民コミュニティへの影響を検証し、『[Shaken to the Core II \(揺さぶられた基盤 II\)](#)』は災害前の生計手段のベースライン及び復興に向けた予測を提供した。地域レベルの視点は、『[Consultation with the Communities \(コミュニティとの協議\)](#)』を通じて収集された。同調査は、地震後間もない時期に2,600名を超える地域リーダーと意見交換を行った。さらに、『[Back at Rock](#)』

¹¹ 緊急社会的セーフティネット（ESSN） | IFRC

¹² 『Lessons Learned Workshop Report 2023』（2023年教訓学習ワークショップ報告書）：シェルターセクター、トルコ | カフラマンマラシュ地震対応-トルコ | ReliefWeb

¹³ CashCapは、特定機関の議題に左右されない、専門的な機関連携支援を提供している。

[Bottom \(再びどん底に\)](#)』は、フォーカスグループディスカッションに基づく調査であり、2023年5月時点における難民世帯の構成や生活状況の変化を記録している。

並行して、トルコ赤新月社と連盟は、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）が主導するマルチセクター初期迅速アセスメント（MIRA）に参画し、データ収集、分析、可視化に積極的に参加した。加えて、連盟の情報管理チームは、対応部門別の動向を把握し、新たに顕在化するニーズを特定するため、関連する二次データの定期的なレビュー¹⁴を実施した。

4回の市場アセスメントが、TRCと連盟により共同で実施された。最初の迅速市場アセスメント『[A Dire Humanitarian Situation \(深刻な人道危機\)](#)』は、地震発生直後の2月初旬に実施された。2回目及び3回目のアセスメント（『[Uneven Market Speeds \(不均等な市場速度\)](#)』のタイトルで発表）は、現金給付支援の拡大と、人道支援アクター間の連携強化を推奨した。これらの知見は、2023年5月及び2023年11月に実施された、機関間現金給付支援技術作業部会による共同市場アセスメントによってさらに裏付けられた。さらに、ESSNの枠組みのもとで実施された[包括的な市場レビュー](#)では、購買力の低下と、ネガティブな対処行動（家計債務を含む）への依存度の上昇が確認された。

また、2023年4月には[回復アセスメント](#)が実施され、その後同月末には復興計画が策定され、トルコ赤新月社のマスタープランと整合した中期的なビジョンが示された。このアセスメントは、緊急対応から復興プログラムへの移行における重要な参考となる内容として位置づけられた。

最新の一連のアセスメント成果物は、テーマ別及び分野別の26の報告書で構成されており、シェルター、食料安全保障、生計支援、メンタルヘルス、現金給付支援、市場機能など、特定された主要領域にわたるニーズに対応している。これらのアセスメントの詳細な一覧は以下の通りである。¹⁵

1. [Shaken to the Core: Assessing the Impact of the Earthquake on ESSN and C-ESSN Recipients \(揺さぶられた基盤：地震がESSN及びC-ESSN受益者に与えた影響のアセスメント\)](#)
2. [Consultation with the Communities \(コミュニティとの協議\)](#)
3. [Shaken to the Core II: Portrayal of Pre-disaster Livelihoods \(揺さぶられた基盤 II：震災前の生活について\)](#)
4. [Multi-sectoral Initial Rapid Assessment \(MIRA\) \(マルチセクター初期迅速アセスメント \(MIRA\)\)](#)
5. [A Dire Humanitarian Situation: Rapid Market Assessment \(深刻な人道危機：迅速市場アセスメント\)](#)
6. [Transaction Analyses of KIZILAYKART Beneficiaries in the Earthquake Zone \(地震被災地域におけるKIZILAYKART受益者の取引分析\)](#)
7. [Uneven Market Speeds: Exploring the Potential for Cash Programming after the Earthquake \(不均等な市場速度：地震後の現金給付プログラムの可能性に関する検討\)](#)
8. [Minimum Expenditure Basket \(MEB\) Methodology and Analysis for Türkiye Earthquake Emergency \(トルコ地震のための最低生計費 \(MEB\) の手法及び解析・緊急\)](#)
9. [MEB After the Earthquake Disaster in Türkiye - March, April, May, June, July, August, September, October, November, December, January 2024, February 2024, March 2024, April 2024 \(トルコ地震後の最低生計費 \(MEB\)：3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2024年1月、2月、3月、4月\)](#)
10. [Back at Rock Bottom: Refugees Escaping Yet Another Disaster after the Kahramanmaraş Earthquake \(再びどん底に：カフラマンマラシュ地震後、さらなる災害から逃れる難民たち\)](#)
11. [IFRC, DEEP, OCHA, DFS Secondary Data Review Library \(IFRC・DEEP・OCHA・DFS 二次データレビューライブラリ\)](#)
12. [Beyond the Faultline: Assessments After the Earthquake \(断層線の向こう側：地震後のアセスメント\)](#)

¹⁴ IFRC GO-トルコ地震-2023年2月

¹⁵ KIZILAYKART

- ント)
13. [Adapting to Adversity \(逆境への適応\)](#)
 14. [Back at Rock Bottom: Refugees Escaping yet Another Disaster \(再びどん底に：さらなる災害から逃れる難民たち\)](#)
 15. [Uneven Market Speeds \(不均等な市場速度\)](#)
 16. [Kindness in Action \(行動する思いやり\)](#)
 17. [Collective Kindness Project Phase II \(共助の思いやりプロジェクト \(第II期\)\)](#)
 18. [Collective Kindness - Post Distribution Monitoring Survey \(共助の思いやり：配付後モニタリング調査\)](#)
 19. [Beyond Assistance: Perspectives of Refugees on Socioeconomic Empowerment \(支援を超えて：社会経済的エンパワーメントに対する難民の見解\)](#)
 20. [Navigating Socioeconomic Realities \(社会経済的現実への対応\)](#)
 21. [Market Assessment: Purchasing and Consumption Preferences \(市場アセスメント：購買及び消費の嗜好\)](#)
 22. [Post-Distribution Monitoring Survey Kızılay ESEN Card \(トルコ赤新月社ESENカード配付後モニタリング調査\)](#)
 23. [Case Study: 2023 Türkiye Earthquakes / IFRC-TRC Livelihoods Recovery Programme \(事例研究：2023年トルコ地震／連盟・トルコ赤新月社 生計回復プログラム\)](#)
 24. [Post Distribution Monitoring: Winterisation Assistance Assessed by Communities Served \(配付後モニタリング：受益コミュニティによる冬季支援のアセスメント\)](#)
 25. [ESSN Livelihoods Pathway Study \(ESSN 生計手段パスウェイ研究\)](#)
 26. [Restoring Livelihoods: Post-Distribution Monitoring Results from Early Recovery Programmes \(生計手段の回復：初期復興プログラムにおける配付後モニタリング \(PDM\) 結果\)](#)
 27. [Recovery Assessment Report – November 2024 \(復興アセスメント報告書 \(2024年11月\)\)](#)

重点地域

約1,570万人¹⁶が、最も深刻な影響を受けた11県（アドゥヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤ、アダナ、ディヤルバクル、シャンルウルファ、キリス、オスマニエ、エラズー）にわたり直接的な影響を受けた。このうち約1,400万人がトルコ国民、170万人が難民¹⁷であった。その後、トルコ政府は公式の災害指定地域をビンゴル、カイセリ、マルディン、トゥンジェリ、ニーデ、バトマンの追加県にも拡大した。

トルコ赤新月社は被災地域全域で支援を提供してきたが、上記アセスメントの結果に基づき、トルコ赤新月社の復興支援における最優先地域として、アドゥヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤ県が特定された。

復興オペレーションにおける主要ニーズと重点分野は以下の通り：

- コミュニティサービスセンター（CSC）を通じたサービスの拡充（非公式居住地や農村地域へのモバイル型アウトリーチを含む）。
- 小規模事業者や農業従事者に対する現金給付支援を通じた生計手段の回復。
- CSC での個別相談、グループ活動、紹介メカニズムを通じて提供される継続的な精神保健・心理社会的支援（MHPSS）。。

シェルター及び必需救援物資

住宅資産や重要インフラへの損害は広範囲に及び、特に高密度地域や多くの難民が居住する都市部で

¹⁶ [アナドル通信社（政府系通信社、2024年10月16日）。](#)

¹⁷ [UNHCR、トルコファクトシート、2024年4月。](#)

深刻であった。当初、300万人超が避難を余儀なくされた。2025年2月時点で、最も深刻な影響を受けた11県では、約65万人がコンテナ型仮設住宅に居住し続けている。仮設住宅から恒久住宅への移行は、継続的な投資と機関間の連携を要する、複雑で長期的なプロセスとして残っている。家賃の上昇や、非公式居住地における基礎サービスへのアクセスの制限は、住宅脆弱性をさらに悪化させ、被災者が安全で尊厳ある住まいを確保する必要性を一層高めている。復興が進む一方で、多くの人々はいまだに耐久的な住宅解決策を得られない状況が続いている。

食料安全保障

地震発生直後の緊急対応として、食料支援は、市場へのアクセスが限られている地域や、被災世帯が調理設備を失っている地域を中心に、調理不要の食品や温かい食事の配付を優先して実施した。被災者が徐々にキッチン設備を備えたコンテナ住居へ移転していくにつれ、調理済み食品の需要は減少した。しかし、食料価格の高騰（インフレ、農業の混乱、労働力不足、降水量の不足などによる）は続き、被災世帯に大きな負担を与えた。こうした状況の中で、多目的現金給付支援（MPCA）は、被災世帯が基本的ニーズを満たすうえで重要な役割を果たした。このアプローチは、繰り返し実施された市場アクセスメントや良好な市場状況によって支えられていた。

生計支援

影響を受けた地域全体での生計手段の損失は深刻で、被災者人口の4分の1超が主たる収入源を失った。農業、サービス業、繊維製造業などの主要経済セクターが大きな被害を受けた。職場の損壊により広範な契約解消（雇用契約の終了）が発生し、雇用主調査では、影響県からの人口流出も一因となり、熟練労働者の確保が難しくなっていることが示された。

保健・心理社会的支援

地震の直後、10県にわたって少なくとも15の病院が損壊し、特に地方部では保健医療へのアクセスが重大な課題となった。2023年3月に実施されたアセスメントでは、調査地の12%で近隣の保健医療施設が不足しており、39%が保健医療物資の不足を報告した。ハタイ県では、避難所の53%が、距離により医療アクセスに問題があると回答した。2024年4月までには顕著な改善が見られ、全国のコミュニティレベルで医療施設へのアクセス不足を報告した地域は7%となり、前年の11%から減少した。

MHPSSのニーズは、支援期間を通して引き続き高いままであった。最新の回復アセスメント（2024年11月）では、女性と子どもを中心に、被災者の中で持続的な心理的苦痛が確認された。女性は、ケア負担や保護上の懸念に関連するストレスの上昇を報告し、子どもたちはトラウマに起因する発達障害の兆候を示した。支援サービスへのアクセスの制限—活動を継続するNGOの減少によってさらに悪化—や、避難生活の場におけるアルコールや薬物等の乱用の増加、社会的緊張の高まりは、現行の回復プロセスの一環として、拡充及び調整された包摂的なMHPSS支援の緊急性を浮き彫りにしている。

給水・衛生及び衛生促進（WASH）

地震により水インフラが甚大な被害を受け、多くの世帯が安全な飲料水への安定的なアクセスを失った。2023年5月にOCHAが実施した早期アセスメントでは、WASHが最優先の人道課題であると特定された。2023年8月までに、基本的なWASHサービスの復旧は大きく前進し、トルコ赤新月社は、避難所や移動先コミュニティにおける安全な水と衛生設備の提供に重要な役割を果たした。アンタキヤでは、地下パイプの損傷による復興の遅延が、一時的な給水車による供給で対応された。インフラ修復は現在も進行中であり、いくつかの地域では依然としてサービスへのアクセスに格差が残っている。政府と人道支援機関による継続的な取り組みは、水システムの修復と水質の確保に重点を置いており、被災コミュニティにおける公衆衛生リスクの軽減を目指している。

活動におけるリスクアセスメント

地震対応オペレーションの全ての構成要素にリスク管理が組み込まれた。連盟及びトルコ赤新月社は、オペレーショナル・リスク登録簿、包括的なリスク管理計画、リスク選好に関する声明に基づき、潜在的なリスクの特定・評価・緩和に向けた体系的な枠組みを構築した。これらのツールは定期的に見直され、更新されることで、新たに発生するリスクを適時検知し、戦略的及びオペレーション上の意思決定を支えることが可能となった。

対応初期段階では、主要リスクとして、セーフガーディング・保護に関する懸念、ジェンダー及び包摂（PGI）の課題、ならびに救援物資を遠隔地・アクセス困難地域へ迅速に届けるための物流上の課題が特定された。その他のリスクとしては、とりわけターゲティングの正確性や物流面を中心に、現金・引換券給付（CVA）の実施に伴うリスクが挙げられた。これらのリスクに対応するため、緩和策が講じられ、継続的な見直しと調整が行われることで、変化する運用環境下でもその妥当性と効果が保たれた。

オペレーショナル・リスク登録簿は、対応期間を通じてリスクを監視・管理する主要ツールとして活用された。運用環境の変化を把握し、緩和戦略が機動的かつ効果的に維持されるようにするため、定期的な更新が不可欠であった。監督機能と技術的支援は、欧州・中央アジア担当の上級リスク管理官（Senior Risk Management Officer）が連盟のトルコ国事務所において積極的に関与したことで、さらに強化された。

保護、ジェンダー及び包摂（PGI）に関する特定されたリスクに対応するため、不平等、差別、個人の安全に関する複数の対応策に取り組むことで、脆弱で社会から取り残された人々を支援することを目的としたターゲット型介入が設計・実施された。

トルコ赤新月社の心理社会的支援（PSS）チームは、複数の県で運営するTRCコミュニティサービスセンター（CSC）を通じ、地震の影響を受けた人々に対してサービスの提供を継続している。これらの介入は、人々の対処メカニズムを強化し、基本的権利や不可欠なサービスへのアクセスを促進し、保護関連のリスクを軽減することを目的としている。

テントやコンテナ居住地などの仮設住居における生活条件は、依然として重大な保護上の懸念を引き起こしており、特にハイリスク層にとって深刻である。これを受け、PGIチームはDV（家庭内暴力）、性別に基づく暴力、児童労働、児童婚・強制結婚、ネグレクト、搾取といった問題を防止・対応するための保護サービスの提供に注力してきた。トルコ赤新月社の専任PGIチームが6つの県に配置されており、本社からの追加の技術支援も受けながら、状況に応じた介入の実施と地域コミュニティのレジリエンス強化を進めている。

プログラム全体における保護とセーフガーディングの主流化は引き続き優先事項であり、緊急支援においても保護に配慮したアプローチを徹底している。

活動戦略

活動戦略に関する最新情報

本アピール活動報告書は連盟の[活動戦略に基づき](#)、[連盟及びトルコ赤新月社](#)の役割と責任を明確に示している。トルコ赤新月社は引き続きトルコ国内における唯一の実施パートナーとして、現場レベルのオペレーションを主導している。連盟は、国際的な対応の調整を担い、姉妹赤十字・赤新月社との調整や、国連機関・その他の国際アクターとの連携を含む役割を果たしている。さらに連盟は、2023年12月まで国際人道調整システムの下でシェルター・クラスターの調整役も務めた。本オペレーションで

は、継続してトルコ赤新月社の国内の対応能力と連盟のグローバルな連携・調整役割（または連携・調整役としての権限）を活用することで、統合的かつ効果的な対応を実現している。

情報管理は、活動戦略の立案において極めて重要な役割を果たしてきた。トルコ赤新月社及び国連パートナーとの緊密な連携のもと、連盟はデータ収集、アセスメント、分析を支援し、対応全期間を通じてエビデンスに基づく計画立案と意思決定を可能にした。

改訂された活動戦略に示されている通り、多目的現金給付支援、心理社会的支援、保護、生計回復は、2024年を通じて国際的な資源動員においても変わらず主要な重点領域となっている。こうした優先事項が継続する中、保護及び生計回復プログラムの拡大により、多目的現金給付プログラムにおける基本的ニーズ支援は徐々に対象が絞られ、より脆弱な世帯に重点が置かれるようになった。

シェルターは依然として復興プロセスの重要な柱であるが、この分野においてトルコ赤新月社が唯一の実施主体というわけではない。仮設コンテナ住居から恒久的で耐久性のある住宅への移行は、複雑かつ長期にわたるプロセスであり、継続的かつ複数年の関与が必要となる。トルコ赤新月社は、この移行期を通じて、影響を受けた地域社会への支援を続けている。

復興への移行

トルコ赤新月社は概ね緊急対応から復興プログラムへ移行したものの、脆弱なグループに対する対象を絞った基本的ニーズの支援は引き続き実施されている。一般的な食料配付は、2023年8月末までに多くの県で段階的に終了した。

トルコ赤新月社の災害管理・気候変動局の下に、復興の優先事項の実施を主導し、その監督を担う専用の復興プログラム組織が構築された。これらの優先事項は、復興アセスメント及び計画プロセスによって特定されたものである。これらの優先事項には、多目的現金給付支援、生計支援、保護、WASH、地域に根ざした保健・応急手当（GBHFA）、救援物資の補充、そして地震で被害を受けたトルコ赤新月社の施設の修復または再建が含まれる。

復興活動は、最も被災した6県 — ハタイ、カフラマンマラシュ、アドウヤマン、オスマニエ、マラティヤ、ガジアンテプー に設置された6つのコミュニティサービスセンターを通じて実施されている。各センターには、専門職員とボランティアが配置され、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）、現金給付、生計支援、保護、WASH、健康サービスなど、多部門にわたる支援が提供されている。地域へのアウトリーチとサービス提供をさらに拡大するため、トルコ赤新月社は大韓赤十字社の支援を受け、6県にわたり合計8つの追加のプレハブ型センター（各約330㎡）を設置した。これらのセンターには、社会福祉士や心理士が配置され、継続する精神保健上のニーズに対応している。

復興アセスメントと運用計画

緊急対応から復興段階への移行を支えるため、包括的な復興アセスメント及び計画が2023年4月初旬に最終化された。この戦略は、即時・中期・長期のニーズに対応することを目的としており、とりわけ脆弱なグループ（被災地域の住民及び難民の双方）への支援を重視していた。こうした移行に合わせ、連盟は活動戦略を改訂し、復興に焦点を当てたアプローチへと転換した。このアプローチでは、生計支援及び現金給付支援を優先し、自立を促進することを重視している。

2024年第4四半期には、トルコ赤新月社が第2回の復興アセスメントを実施し、特に、正式なコンテナ居住地に居住する女性、子ども、高齢者、障がいのある人々が直面する特有の課題に焦点を当てた。このアセスメントでは、生計及びシェルターの状況についても検討が行われた。

この報告書は対外公開されなかったものの、その知見は、プログラム設計、優先順位付け、リソース配分に大きく寄与した。

アピールの終了と出口戦略

緊急救援アピールは、被災コミュニティへの支援が復興の最初の2年間を通じて継続されるよう、2025年2月まで有効とされた。2023年末にトルコ赤新月社と連盟が共同で策定し、2024年末に更新した包括的な復興戦略は、引き続き活動運営の指針となっている。

トルコ赤新月社の取り組みは、2025年2月の緊急救援アピール終了後も継続される。残余資金はわずかであるが、今後の復興支援及び連盟ネットワーク統合計画（2025-2027）の下で実施される長期的プログラムに充当される予定である。本アピールにより、総額1億5,000万スイスフランを超える資金が調達された。本アピール終了時には、資金の90%超が執行済となっている。さ残余資金は、以下の分野に配分される：

- **長期復興活動**：復興アセスメント及び計画（2024年末に策定）に沿って、被災地域で暮らす世帯への支援を継続する。これには、心理社会的支援、WASH支援に加え、支部レベル及び本社レベルにおける制度的対応能力の強化が含まれる。
- **再建プロジェクト**：トルコ赤新月社の長期的な対応能力を強化するため、本アピール終了後に再建プログラムが開始された。このプログラムには、地震の影響を受けた支部、血液センター、コミュニティセンターなどの主要な制度インフラの改修・再建が含まれる。これらの取り組みの規模と複雑さを踏まえ、2027年まで実施が継続される予定である。
- **トルコ赤新月社の能力強化**：トルコ赤新月社の人道支援能力を支援し高めるため、対象を絞った能力強化支援が行われる。この支援には、移民対応、現金支援の革新的取り組み、人道基準の推進、ならびに2023年の地震から得られた教訓の制度化を通じたレジリエンスと事業全体の効率性向上が含まれる。
- **統合計画の優先事項**：残余資金の一部は、連盟のネットワーク統合計画の年間優先事項を支援するために拠出される予定である。これらの優先事項は、明確に特定されたギャップと変化するニーズに基づき、毎年策定される。

緊急救援アピールの下で実施された活動に加え、トルコ赤新月社は、災害緊急事態対策庁（AFAD）から、防災・災害対応における役割拡大について正式な認証を受けた。「緊急シェルターのニーズに関する能力開発」と題する公式通知を通じて、AFADは、国家災害対応計画（TAMP）内のシェルター作業部会における主要な支援連携パートナーとしてのトルコ赤新月社の立場を指定した。この一環として、AFADは、緊急シェルター分野におけるトルコ赤新月社の認証プロセスを開始しており、これは同分野におけるトルコ赤新月社の重要な専門性と運用能力を裏付けるものである。さらにトルコ赤新月社は、利用可能なリソースとタイムラインの範囲内で、災害時に最大1万張のテント（約5万人分に相当）の緊急シェルター需要に対応できる能力の構築を任命されている。緊急救援アピールの下トルコ赤新月社の事前備蓄として再配備されたテントは、このシェルター物資を補充するものであり、このため、トルコ赤新月社の将来の災害対応能力にとって不可欠な投資となる。加えて、この正式な任命は、国家災害連携メカニズムにおけるトルコ赤新月社の中心的役割を強化するだけでなく、現在の緊急救援アピールの範囲を超えて連盟とのパートナーシップの持続的な有効性を示すものでもある。

2025年2月に開催された「教訓学習ワークショップ」の提言を踏まえ、トルコ赤新月社は2023年地震対応から得た教訓に基づき、自らの災害管理能力への投資と強化を継続していく。今後の危機における

レジリエンス向上のため、主要な優先事項には、最良の実践の集約、対応戦略の洗練、そして準備体制の強化が含まれる。このオペレーションから得られた知見は、トルコ赤新月社の今後の対応に資するだけでなく、赤十字・赤新月社のネットワーク全体におけるグローバルな実践の向上にも寄与することが期待されている。

外部・機関間における連携

トルコ赤新月社と連盟は、過去のオペレーションから得られた最良の実践を踏まえ、対応全体を通じて、国連機関や非政府組織（NGO）との強固な協力関係を優先してきた。

初動段階から、連盟は国連災害評価調整（UNDAC）チームと緊密に連携し、OCHAと共同で、正式な人道支援メカニズムが発動される前からシェルターセクターのリーダーシップを担った。連盟はまた、人道カントリーチーム及び分野間の連携プラットフォームにも積極的に参加し、赤十字・赤新月運動の専門性が、より広範な対応枠組みに十分に反映・統合されるよう担保した。

トルコ赤新月社と連盟は、OCHA主導のマルチセクター初期迅速アセスメント（MIRA）にも重要な貢献を行った。トルコ赤新月社のボランティアは、データ収集の主要活動を支援し、その分析はOCHA及びREACHと連携して実施された。トルコ赤新月社はまた、MIRAのステークホルダー向けワークショップも主催した。並行して、連盟は状況報告書やデータレビューなど、特定の目的に沿った情報プロダクトを作成し、人道コミュニティ内の意思決定を支援した。

現金給付支援の調整を図るため、トルコ赤新月社、連盟、世界食糧計画（WFP）は、緊急対応期に統合型現金支援イニシアチブ（ICAI）を共同で策定した。このプラットフォームは、KIZILAYKARTなど既存のインフラを活用して重複を削減し、政府の介入を補完し、機関間の連携を強化することを目的としていた。

トルコ赤新月社は、UNICEF、WFP、イスラム開発銀行（ISDB）、台北駐アンカラ経済文化弁事処などの機関と活動面でのパートナーシップを構築した。これらの連携を通じて、食料支援、衛生物資、食料以外の生活必需品、移動式シャワー・ランドリー施設など、多様なサービスが提供された。

2023年2月から12月までシェルター・クラスターのリーダーシップを担った後、連盟は調整責任を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）へ移管した。この引き継ぎは2024年第1四半期に実施され、活動の継続性を確保することを目的としていた。連盟とUNHCRは、円滑な知識移転とスムーズな移行を確保するために共同で作業し、2024年4月までに移管手続きが完了した。

B. 活動報告の詳細

支援の戦略セクター

統合的支援

緊急対応から早期復興・復興段階へと移行するに伴い、現場での活動は、新たに策定されたセクター別復興計画に沿う形で調整された。2023年末には、シェルターや生計支援といった主要分野が、現金給付の拡充とともに介入を強化し、被災者のテントからコンテナ居住地への移転を円滑にする支援を行った。

同時に、温かい食事や大規模な配食の提供は段階的に縮小された。この移行を支えるため、トルコ赤新月社は調理キットを配付し、2023年後半から2024年にかけて多目的現金給付支援（MPCA）を大幅に拡大し、世帯の基本的ニーズの充足を可能にした。2024年及び2025年には、介入の重点は生計回復と自立促進にますます移行し、長期避難に伴う保護課題及びMHPSSのニーズにも対応した。これらの取り組みは緊急救援アピールの終了後も継続されており、現在はトルコ赤新月社自身の資源によって維持されている。

 居住支援、住宅と定住	支援を受けた人の数：120万6,309人	
	18歳以上の女性： 38万6,079人	18歳未満の女性： 21万9,707人
	18歳以上の男性： 37万1,580人	18歳未満の男性： 22万9,013人

目的： 地震により自宅を完全に失った人々、倒壊は免れたものの損傷のため立ち入りができない人々、さらに余震による危険のため自宅に戻れない人々の、即時的及び短期から中期のシェルター支援ニーズに対応すること。

指標	実績値	目標値
集団仮設シェルター／仮設住居による支援を受けた人の数	40万3,348人 ¹⁸	37万5,000人
基本的ニーズに関する救援物資支援を受けた人の数	120万6,379人	50万人
住居修繕のための現金・引換券給付、または物的支援（資材・労働含む）を受けた人の数	15万8,000人（厳冬期対策の一環としてのシリコンキット配付）	32万4,000人
家賃支援を受けた人の数	実施見送り ¹⁹	2万5,000人
被災者の住環境改善のための支援を受けたホストファミリー数	実施見送り	1万世帯

政府当局は2023年5月に公式テントサイトの閉鎖を開始し、地震の影響を受けた世帯のコンテナ居住地への移転を開始した。このプロセスはその後数か月で加速し、2023年9月までには、アドウヤマン、ガジアンテプ、ハタイ、カフラマンマラシュ、マラティヤ、オスマニエにある当局管理の全ての公式テントサイトが閉鎖された。

¹⁸ この数字には、被災地域に設置された9万7,957張のテント及び2,880基のコンテナが含まれる。一時的な避難所／宿泊施設に入居している世帯の平均世帯規模は4人である。

¹⁹ 一部の当初計画されていた活動については、トルコ赤新月社の優先事項との戦略的整合性、現場で活動する他の人道支援アクターとの重複回避の必要性、ならびに利用可能な資源の効率的活用の重要性を踏まえ、実施されなかった。これらの判断は、我々の取り組みがトルコ赤新月社のマンデートと能力の範囲内で焦点を絞りつつ、他の介入を補完し、最大の効果を発揮するよう確保するために行われた。

並行して、市中心部近くの公有地に設置されていたものを中心に、多数の非公式テントサイトも解体された。本表は、2025年2月時点でAFADによって支援されている稼働中のコンテナ居住地（及びその内部の住宅戸数）数を、被災地域全体について示したものである。

県	コンテナ居住地の数	コンテナ居住地内のコンテナ戸数	居住者数	農村部のコンテナ数	農村部の居住者数	コンテナに居住する全住民数
アダナ	1	529	60	208	832	892
アドゥヤマン	55	24,966	69,770	11,973	48,380	118,150
ディヤルバクル	1	619	1,546	527	2,108	3,654
エラズー	1	467	812	1,974	5,922	6,734
ガジアンテプ	11	6,145	16,601	10,620	33,086	49,687
ハタイ	204	58,487	171,054	15,143	46,943	217,997
カフラマンマラシュ	41	21,015	52,493	16,679	54,484	106,977
キリス	1	406	3	736	2,944	2,947
マラティヤ	75	28,678	80,485	7,856	32,201	112,686
オスマニエ	4	2,392	7,082	1,096	2,597	9,679
シャンルウルフア	1	40	10	3,482	20,658	20,668
計	395	143,744	399,916	70,294	250,155	650,071

コンテナ型仮設住居に居住する世帯は、引き続き基本的支援を必要としている。2023年冬期に把握されたニーズに対応するため、現場レベルでのアセスメントが実施され、これらの仮設住居の住民に対して必須物資が配付された。2023年12月から2024年2月の間に、以下の物資が供給された：

- 3万5,000枚の防水シート
- 2万6,689台の電気ヒーター
- 7万8,500本のシリコン
- 3万9,500本のシリコンガン

シリコン関連の資材は、ドイツ赤十字社とトルコ赤新月社の二者間資金拠出によって賄われ、コンテナの設置時及び設置後の修理を支援するために使用された。追加の物資としては、緊急時の防水処理用シーリング材に加え、寒さ対策としてヒーターや毛布も含まれていた。別途、1万台のヒーターが競争入札を通じて調達され、トルコ赤新月社の倉庫へ搬入された。

初動対応期に配付されたテントについて、緊急時用在庫の再配備及び将来の災害対応能力を強化するため、トルコ赤新月社は1万7,230張（16.5㎡）のテントを調達した。さらに、トルコ赤新月社スタッフの宿泊用として32基のコンテナが追加購入された（ハタイに14基、アドゥヤマンに18基）。避難所関連及びコミュニケーション能力強化プロジェクトの下で、備蓄補充、インフラ整備、災害管理施設の改善などの活動が、災害対応部門の支援を受けつつ継続された。

備えの計画の一環として、4万枚のマットレスが調達対象として確保された。このうち、3万2,500枚が11月に、残りの7,500枚が2024年12月に取得された。全てのマットレスはトルコ赤新月社の倉庫に搬入され、今後の緊急時に即時展開できる状態となっている。

トルコ赤新月社は、コンテナ型仮設住居を通じて継続的なシェルターのニーズに対応することに引き続き尽力しており、住民の生活環境を改善するため、AFADとの緊密な協力を続けている。



生計支援・食料安全保障

支援を受けた人の数：175万1,234人

18歳以上の女性：56万6,612人
18歳未満の女性：30万8,829人

18歳以上の男性：55万443人
18歳未満の男性：32万5,350人

目的：

被災者の緊急かつ長期的な生計回復のニーズに応えるため、温かい食事や資源を提供し、生計回復に必要な資産の保全と再建に着手できるよう支援すること。

指標	実績値	目標値
食料支援を受けた人の数	175万1,234人	125万人
雇用機会（自営を含む）に関する基本的サービス／情報を得た世帯数（及び人数）	8,227世帯（約4万313人）	1万世帯
実施された生計・食料安全保障に関するアセスメントの総数	5回	5回
現金（助成金）支援を受けた中小企業（SMEs）の数 ²⁰	4,604世帯（約2万3,020人）	2,900世帯
現金（助成金）支援を受けた農家の数 ²¹	3,623世帯（約1万8,115人）	2,000世帯

食料安全保障

緊急期における差し迫った食料ニーズに対応するため、トルコ赤新月社は国家災害対応計画の下で調理済み食品の提供を調整した。被災者が調理設備を備えたコンテナ型仮設住居へ移行するにつれ、トルコ赤新月社は大規模な配食を段階的に縮小し、食料パッケージ及び多目的現金給付支援（MPCA）へ重点を移行させ、脆弱な世帯が必要な栄養を確保できるよう取り組んだ。こうした戦略的転換は、2023年第1四半期に実施された初期迅速市場アセスメント及び早期復興評価の結果を踏まえて行われた。

2023年12月から2024年2月の間、トルコ赤新月社はアドゥヤマン、カフラマンマラシュ、ハタイ、オスマニエ、マラティヤ、ガジアンテプにおいて5万3,635セットの食料パッケージを配付した。本配付は冬期支援プログラムの一環として実施された。食料ニーズを抱える脆弱層を支援するためのMPCAは、2024年2月まで継続された。2024年を通じて継続された追加的なMPCAの詳細については、次節に記載されている。他の被災県においては、NGOがトルコ赤新月社の調整の下で補完的な栄養サービスを提供した。

家庭の自立的な調理を支援するため、自ら食事の準備を希望する世帯には調理セットが配付された。この支援は、回復期における食料安全保障において、大規模提供からより自律的なアプローチへの移行を補完するものであった。

生計

²⁰ これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024年6月に追加された指標の一つである。

²¹ これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024年6月に追加された指標の一つである。

2023年2月の地震の後、農業、畜産業、小規模事業を含む複数のセクターにわたり、生計手段は広範な混乱に直面した。トルコ赤新月社が実施した迅速アセスメントでは、被災者の57%が収入の減少を経験し、13%は生計手段を完全に喪失したことが判明した。報告された主な課題は、職場の損壊や、生産資産の喪失であり、都市部・農村部の双方で確認された。

農業・畜産セクターでは、損失として、農機具、家畜小屋、ならびに家畜（牛、羊、ヤギ、家禽、養蜂群）が報告された。農家が示した主なニーズには、飼料、肥料、代替家畜が含まれた。家具工房、飲食店、その他類似の小規模事業者を含む零細・小規模企業（MSMEs）もまた、著しい損失を報告した。主なニーズには、職場の再建、機械・設備の更新、そして労働力回復に向けた支援が含まれていた。

生計支援の提供方式と実施

現金給付は、市場の機能性と実現可能性に関するアセスメントに基づき、主要な対応手段として選定された。本介入は、金融サービス・プロバイダー（FSP）システムを通じて優先6県で実施され、資金は受益者の国民IDと連携した銀行口座へ直接送金された。

現金支援は、3ラウンドにわたり提供された。

- **フェーズ I 及び II** : それぞれ 2 回分の送金が行われ、重複のない受益者に提供された。
- **追加給付** : フェーズ I 及び II の受益者のうち一部を対象に、残存または新たに生じたニーズに対応するため、追加の現金給付が 1 回行われた。

給付額は、零細・小規模企業（MSMEs）の事業種別や被害程度、農家の場合は農地規模や家畜所有状況を基に決定された。また、申請時に申告された追加ニーズも考慮された。

支援額	トルコリラ	スイスフラン（概算）
MSMEs	20,000 - 80,000	440 - 1,769
農家	10,000 - 70,000	220 - 1,540

到達状況及び対象範囲

本プログラムは、実人数で7,709名の受益者に支援を届けた。これは、約3億7,858万6,000トルコリラ（約1,013万スイスフラン）の多国間連盟資金によって実施されたものである。受益者全体のうち、女性は31%、男性は69%を占めた。支援の最大割合はハタイ県（27.5%）で実施されており、同県が地震後に甚大な被害を受け、人道ニーズが特に高かった状況を反映している。これに続き、アドゥヤマン（18.21%）、カフラマンマラシュ（17.40%）、及びその他の対象県（マラティヤ、ガジアンテプ、オスマニエ）で支援が届けられた。

7,397人

受益者数（実人数）

3億7,860万トルコリラ

総額

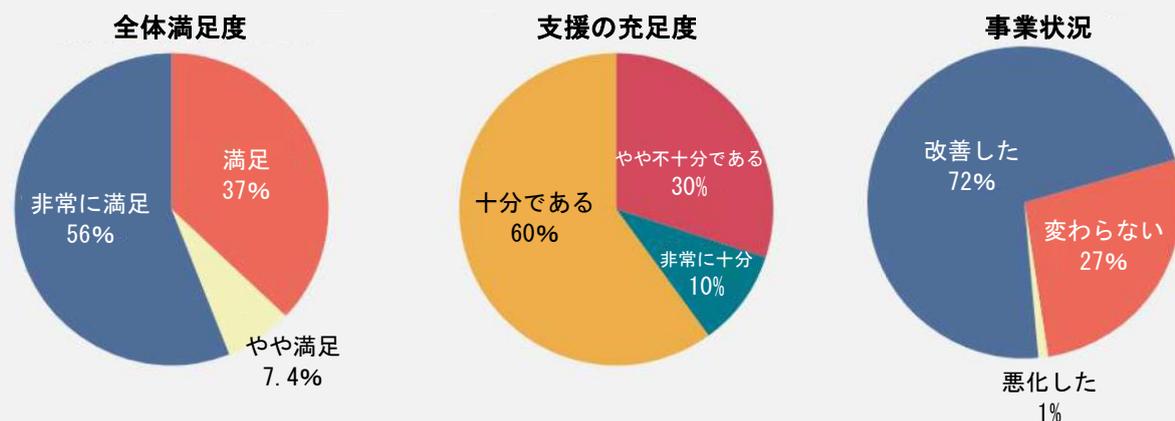
県別配分



区分	MSMEs		農家		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
フェーズ1	601	2,477万	856	2,278万	1,457	4,755万
フェーズ2	2,598	1億4,322万	2,767	1億3,932万	5,365	2億8,254万
追加給付（パートナー赤十字社）	411	1,027万	164	410万	575	1,437万
追加給付（連盟） ²²	815	2,037万	550	1,375万	1,365	3,412万
総計	3,610	1億9,864万	3,787	1億7,995万	7,397	3億7,856万

PDM調査における影響評価の結果：MSMEs

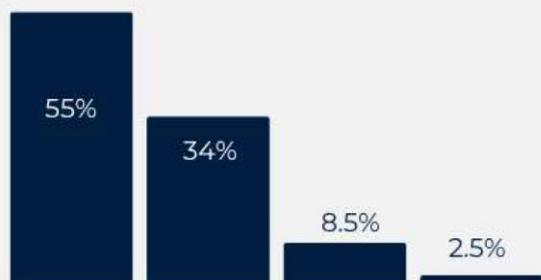
農家向け助成金の影響を評価するために実施した配付後モニタリング（PDM）調査によれば、回答者の98.9%が支援に対して全体的な満足を示しており、65.0%が「非常に満足」、33.9%が「満足」である。また、回答者の89.9%が、提供された支援は「非常に十分」もしくは「十分」と回答した。さらに、回答者の83.7%が、支援を受けた後に事業運営の改善が見られたと報告している。



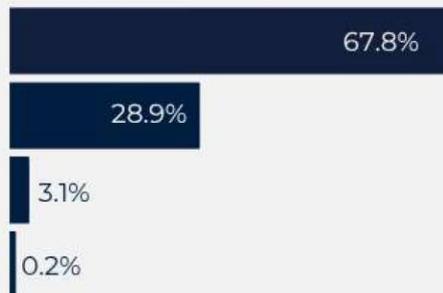
支援後の事業回復については、90.7%の農家が最大50%の部分的回復が見られたと回答している。さらに、97.9%の回答者が、収入が最大50%増加したと報告している。

²² これらの数値は、二重計上を避けるため全体の合計から除外している。これらの受益者は既にフェーズ1及びフェーズ2に含まれているためである。

事業回復状況



支援による収入増加

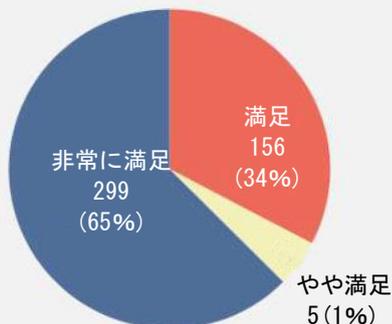


支援の充足度に関しては、MSMEsの70.3%及び農家の67.7%が、提供された支援が「非常に十分」または「十分」であったと回答した。

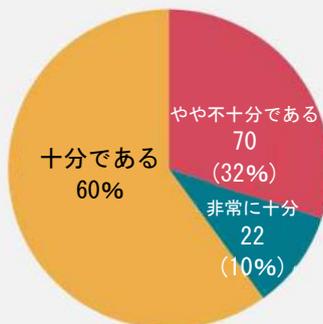
PDM調査における影響評価の結果：農家

支援が事業の継続性に与えた影響については、農家受益者の84%、MSME受益者の74%が、支援後に事業運営の改善が見られたと報告している。事業回復に関しては、農家の90.3%及びMSMEsの89%が、最大50%までの部分的な回復が見られたと回答している。さらに、調査対象となったMSMEsの96.5%及び農家の97.8%が、提供された支援の結果として、最大50%の収入増加があったと報告している。

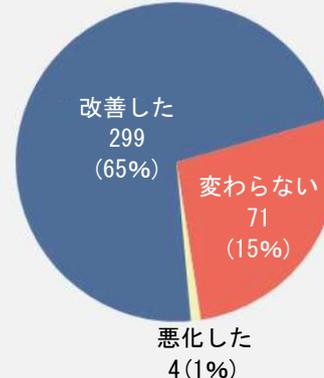
全体満足度



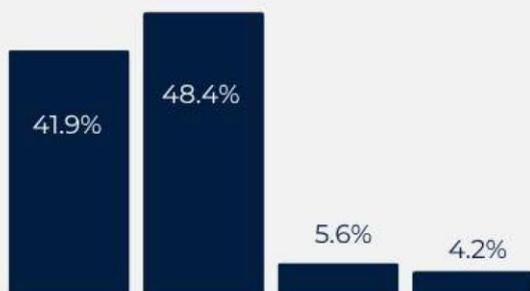
支援の充足度



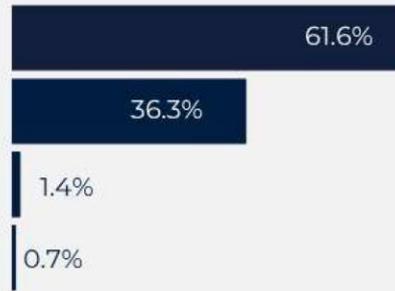
事業状況



事業回復状況



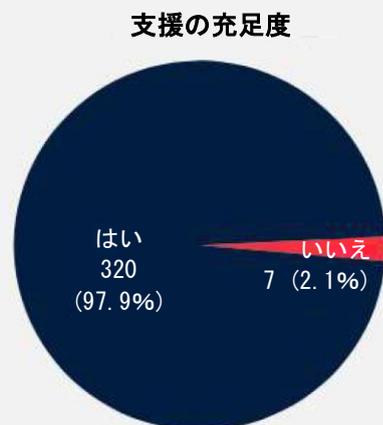
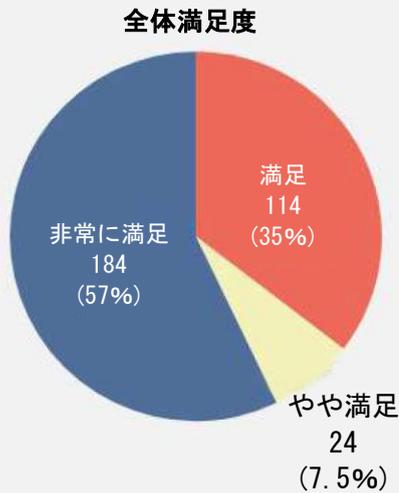
支援による収入増加



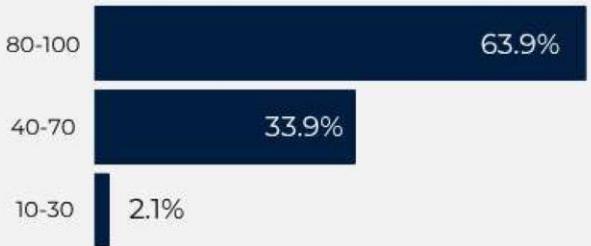
PDM調査における影響評価の結果：追加給付

PDM調査は、追加給付を受けた1,940人（MSME1,226人、農家714人）への影響を評価するために実施されたものであ

り、その結果、調査対象となった追加給付受給者の92.5%が全体として満足していると回答した。内訳は、「非常に満足」が57%、「満足」が35.4%である。さらに、回答者の98%が、追加給付は継続的なニーズの充足に役立ったと回答している。



追加給付のさらなる影響



初回の現金給付（助成金）に加えた追加支援による影響については、受益者の97.4%が、生計が最大70%改善したと報告している。

継続的ニーズ

高い満足度が報告されているものの、当該支援は受益者の緊急的ニーズを部分的にしか満たしていない。配付後モニタリングを通じて把握された残る優先ニーズには以下が含まれる：

MSMEs	%	農家	%	畜産農家	%
事業所の修繕・支援	29	肥料	33	飼料	36
労働力	22	種子	23	家畜	17
機械・設備	21	機械・設備	22	干し草	11

主な教訓

1. **ステークホルダー・エンゲージメント**：商工会議所及び農業局との連携により、対象を絞ったアウトリーチ、主体性の確保、そして事業の妥当性が担保された。
2. **現金支援手法の有効性**：直接現金給付は、機能している市場と整合しており、効果的であった。支援金は主として、生計手段に関連する本来の目的に使用された。
3. **コミュニケーションと透明性**：受給資格、給付額、使用方法に関する明確な説明が、地域社会の信頼と事業の効率性向上につながった。
4. **モニタリング要件**：頻繁なモニタリングは多くの人的・物的リソースを要した。今後の事業計画においては、強固なPDMの実施に伴う運営コストを見込む必要がある。

コミュニティ参画と説明責任

情報は、トルコ赤新月社の168コールセンター、WhatsAppポット、印刷物、SMS、対面でのアウトリーチ、ならびに諮問委員会の会合を通じて共有された。コミュニティ参画と説明責任（CEA）チームと生計支援チームは共同で、コミュニケーション・ロードマップ、FAQシート、SMS通知プランを作成した。これらのツールにより、全ての現場スタッフ及びパートナー間で一貫性が確保された。

コールセンターのプロトコル更新、回答分類の導入、CEAからのフィードバックを事業の意思決定に統合することで、フィードバック体制が強化された。6県全てに設置された諮問委員会は、情報共有、地域コミュニティの代表性の確保、そして事業改善に寄与した。

 多目的現金給付支援	支援を受けた人の数：105万8,080人	
	18歳以上の女性： 33万8,619人	18歳未満の女性： 19万2,698人
	18歳以上の男性： 32万5,902人	18歳未満の男性： 20万861人

目的： 世帯が基本的ニーズを満たすために、無条件／多目的現金給付を提供する。

	指標	実績値	目標値
主要指標：	無条件・条件付き現金・引換券給付を受けた人の数	105万8,080人	75万人
	実施されたニーズアセスメント（現金）総件数	5件	5件

緊急かつ複雑なニーズに対応するために、物資支援を超えた柔軟で拡張性のある支援メカニズムが必要とされたことから、トルコ赤新月社と連盟は共同で、被災者が尊厳を保ちながら基本的ニーズを自律的に満たせるようにする一連のMPCAプログラムを実施した。これらの介入は、被災世帯の対応力を強化し、購買力を維持し、また緊急支援から回復段階への移行期を通じて地域市場を支えるうえで、極めて重要な役割を果たした。

MPCAプログラムは、運用環境の変化や受益者からのフィードバックに基づき、時間の経過とともに進化した。対象基準、給付額、提供方式は、ニーズアセスメント、復興評価、そして定期的な配付後モニタリング（PDM）の結果によって決定された。コールセンターやSMSによる最新情報提供といったCEAメカニズムは、双方向のコミュニケーションの実現に重要な役割を果たし、課題のリアルタイムでの解決や、プログラムの継続的な改善を可能にした。

2023年4月から5月にかけて、トルコ赤新月社と連盟はA101スーパーマーケットチェーンと提携し、電子引換券プログラムを実施した。本プログラムは、迅速なスケールアップと幅広いアクセスを確保する提供方式を用い、特に食料や衛生用品などの緊急的基本的ニーズを被災者が満たせるようにすることを目的としていた。

A101電子引換券プログラムは、迅速な市場調査、複数分野のアセスメント、コミュニティとの協議、そして二次データによって裏付けられていた。これらの情報源は、広範なニーズ、大規模な避難、そして被災人口の脆弱性の増大を浮き彫りにした。これを受けて、本プログラムは全国81県のうち76県を対象とするよう設計され、避難先に関わらず被災者が支援にアクセスできるようにした。合計14万枚の電子引換券（各500トルコリラ相当）が7万6,314世帯に配付され、世帯ごとの評価に基づき、最大3枚まで付与された。配付は、事前に定められたターゲティング基準に沿って、全国のトルコ赤新月社支部によって実施された。優先対象は、家族・社会サービス省（MoFSS）の社会支援制度に既に登録されている個人、及び公的機関が新たに脆弱と認定した世帯であり、特に住宅が著しく損壊または全壊した住民が含まれた。金融サービスプロバイダー（A101）のデータによれば、10万8,224枚の引換券が全額使用され、残りの多くは一部のみ使用された。支出の大部分は、食料及び衛生用品の購入に充てられた。取引分析、調査、フォーカスグループディスカッションを含む混合法による配付後モニタリング（PDM）の結果、この支援は最小限のアクセス制約で緊急ニーズの充足に寄与したことが示された。受益者からのフィードバックでは、本支援手法に対する高い満足度が示された一方で、適格性や引換券の有効期限に関するコミュニケーションの改善など、向上の余地も指摘された。

本プログラムは、緊急対応を主要目的としていたことから2023年5月に終了し、その後、より柔軟な多目的現金給付支援（MPCA）へと移行した。この移行は、PDM調査で明らかになった、受益者が制限のない支援とより高い給付額を望む傾向に基づいて行われた。本電子引換券支援は、MoFSS及び人道支援パートナーとの協働により実施され、即時ニーズへ対応しつつ、中長期的な復興に焦点を当てた支援設計に反映されることにより、より広範なCVA戦略に寄与した。得られた主な教訓には、状況に応じて柔軟に適應できるプログラム設計、効果的かつ適時のコミュニケーション、将来の支援への障壁を生むことなく公平なアクセスを確保する重要性が含まれた。

トルコ赤新月社と連盟は共同で、「Collective Kindness（共助の思いやり）」MPCAプログラムのフェーズ1を開始し、地震の影響を受けた世帯の購買力回復と、緊急の基本ニーズへの対応を支援した。本支援は、大規模な破壊と避難により既存の社会保護制度や現物支援だけでは対応が困難となっていた被害の大きい11県²³において実施された。

「Collective Kindness」は合同市場アセスメントの結果に基づき策定され、同調査は地域市場の機能性を確認するとともに、給付額設定に用いられる最低生計費（MEB）の策定を導いた。フェーズ1では、1世帯あたり3,000トルコリラの現金給付を月次で2回実施した。給付は、SMSで送付される参照コードを用いて、Halkbank及びTAMネットワーク内のその他ATMで引き換え可能とした。合計13万5,759世帯を対象とした。トルコ赤新月社は配付プロセスを主導し、SMS通知、コールセンター及びウェブベースの支援サービス、そして継続的なモニタリング活動を実施した。2023年11月には、家計の対応能力や支出ニーズの分析に基づき、残存する経済的ギャップに対処するため、9万8,620世帯に対し、1回限りのアドホック追加給付として1,300トルコリラが支給された。

²³ アダナ、アドウヤマン、ディヤルバクル、エラズー、ガジアンテプ、ハタイ、カフラマンマラシュ、キリス、マラティヤ、オスマニエ、シャンルウルファ。

金融サービス提供機関のデータによれば、フェーズ1の引き換え率は84%に達し、これは約11万5,000世帯に相当した。一方、アドホック追加給付の引き換え率は96%で、約9万5,000世帯に相当した。成果モニタリングでは、食品消費及び家計の対処戦略指標において、改善が見られた。こうした改善は、参加世帯への詳細な聞き取り調査によっても裏付けられ、短期的な経済的レジリエンスの向上が確認された。しかしながら、回答者の53%のみがフェーズ1での給付額に満足していると回答しており、この支援が差し迫ったニーズの充足には役立ったものの、世帯の出費全体を賄うには不十分であったことが示唆された。SMSを用いた給付手法に対する満足度は高かった。一方で、ATMへのアクセス制限、フィードバック手続きに関する認知度の低さ、そして受給資格基準に関わるコミュニケーション上の障壁など、幾つかの課題も確認された。これらの所見は、今後より多様で包摂的、かつ簡素化されたメッセージング戦略が必要であることを示している。

フェーズ1では、2023年6月以降の追加給付は予定されておらず、アドホックの追加給付は1回限りの給付として設計された。こうした給付条件や実施スケジュールは、SMS、トルコ赤新月社の168コールセンター、及び専用プロジェクトウェブサイトを通じて受益者に明確に伝達された。本プログラムは緊急支援として、長期的な持続可能性よりも即時的な効果を優先した。同時に、国家の社会保護制度を補完しつつ、より包括的な復興支援策が策定されるまで、世帯が最も差し迫った食料・非食料ニーズを満たせるよう支援することを目的とした。

フェーズ1は、トルコ政府と緊密に連携して実施され、ターゲティングには社会支援・連帯基金（SASF）及びAFADのデータが活用された。本介入は、現金給付支援技術作業部会などの調整プラットフォームへの参画を通じ、広範な人道支援の枠組みにも整合する形で実施された。その後、トルコ赤新月社とWFPIはフェーズ2の実施に向けて協働したが、連盟の関与はフェーズ1に限定された。実施過程で得られた教訓—より広範なコミュニケーション戦略の必要性、最低生計費（MEB）の定期的見直し、柔軟な給付方式の活用など—は、その後に策定されたトルコ国内でのMPCAの設計に直接反映された。

2024年5月、MPCAプログラムの最終フェーズが開始され、ESENカード給付を皮切りに、その後は基本ニーズ現金支援プログラムとして継続された。本プログラムの最上位目標は、尊厳ある柔軟な支援を通じて既存の社会保護制度を補完しつつ、世帯の購買力を回復し、援助依存を軽減し、地域市場の活性化を促進することであった。介入は、地震の影響が甚大な11県の世帯を対象とし、特にアドウヤマン、ハタイ、カフラマンマラシュの各県を、被害度と脆弱性の共同アセスメントに基づき最も深刻な被災地域として重点的に対象とした。

プログラム設計は、危機前データや二次データ、WFPと共同で実施した市場・ニーズアセスメント、幅広いコミュニティ協議など、多様なデータソースに基づいて策定された。これらのエビデンスは、配付後モニタリング（PDM）で得られたリアルタイムの知見や、国家及び地方レベルの関係者との調整と相まって、ターゲティング基準、給付額、給付方法の適応的な運用を可能にした。当初、ESENカードは、対象となる世帯に対し、月額3,000トルコリラの給付として発行された。この給付額は、MEBの改定を受け、2024年1月に4,500トルコリラへ引き上げられた。その後、インフレ及び食料安全保障上のギャップへの対応として、基本ニーズ現金支援プログラムの下、2024年10月までに月額5,000トルコリラ、さらに6,500トルコリラへと段階的に引き上げられた。

あわせて、本プログラムではいくつかの主要な運用上の改善も実施された。大きな変更点として、物理カードであるESENカードから、SMSを介した国民ID番号と紐づく直接送金方式への移行が挙げられる。この変更は、PDMから得られたフィードバック及び運用上の検討事項を踏まえ、照合プロセスの効率化、報告精度の向上、コミュニティ参

画と説明責任（CEA）システムとの統合強化に寄与した。実施期間を通じ、ターゲティングにおいては、AFADのデータに基づく住宅が深刻な被害を受けた世帯、また障がい者、高齢者、低所得世帯といった脆弱な人々を優先した。

モニタリング活動により、肯定的な成果が確認された。2024年2月及び12月に実施された2回の配付後モニタリング（PDM）では、依然として支援全般に対する高い満足度（97%超）、現金給付への強い選好、そして市場及びATMへの継続的なアクセスが確認された。この期間中、世帯の収入及び支出水準はいずれも上昇したものの、同時に世帯債務の増加及び食料消費スコアのわずかな低下が見られた。これは、介入が経済の安定化に寄与した一方で、引き続き支援が必要であることを示している。これらの知見は、給付額の引き上げ決定を裏付けるとともに、トルコ国内におけるより広範なMPCA計画の立案に反映された。

コミュニティ参画は対応の中心的要素であり、トルコ赤新月社の168コールセンターは、コミュニティとプログラムをつなぐ主要な窓口として機能した。同センターは、訓練されたスタッフとカスタマイズされたツールにより、繊細なフィードバックに対応が可能であった。SMS通信とメッセージングの調整を図るため、標準作業手順書（SOP）が策定され、全チャネルにおける一貫性が確保された。コミュニティからのフィードバックは、体系的にプログラム設計及び運用上の調整に取り入れられた。AFADをはじめとするパートナーとの連携により、ターゲティングの一貫性が確保され、効果的なデータ共有が促進された。加えて、現金給付支援技術作業部会（CBI TWG）におけるトルコ赤新月社の主導的役割は、国家レベルのCVA基準との整合性を促進し、実施主体間の調和を高めた。

プログラム受益者及び関係者には、支援終了のタイムラインが明確に伝達された。対応が回復期へ移行する中で、連盟とトルコ赤新月社は戦略的に重点を生計支援及びレジリエンス強化へと移行させた。得られた主な教訓として、柔軟な給付方法の必要性、プログラム移行の中間期における強力なコミュニティ参画の重要性、そして多様な関係者が関わる複雑な環境において、整合性と迅速な対応力を維持するための継続的な調整の重要性が挙げられる。

中核的なMPCA活動に加えて、複数のターゲット型の現金給付支援が、各パートナーによる二国間支援の枠組みでトルコ赤新月社に対して実施された。これには、赤十字・赤新月運動の構成組織やその他の支援組織が含まれる。



トルコ・カフラマンマラシュのスーパーマーケットで買い物をする、ESENカード・プログラムの女性受益者。
写真提供：IFRC

プログラム名	受益者数 (世帯数)	世帯あたり給付額 (トルコリラ)	総給付額 (トルコリラ)
A101カードプロジェクト (2023年4-5月)	140,000	500	70,000,000
Collective Kindness プロジェクト (2023年4-6月)	106,803	8,600	1,102,688,800
ESENカード (2023年5月-2024年2月)	概算 (11,000-33,000)	1,500 - 4,500	784,305,000
基本ニーズ現金給付 (2024年3-12月)	概算 (9,300-10,200)	5,000 - 6,500	522,470,000
ハタイ洪水緊急現金支援 (2024年5月)	44	7,000	308,000
ハタイ火災緊急現金支援 (2024年6月)	14	6,000 - 19,500	137,250
オスマニエ火災緊急現金支援 (2024年7月)	8	7,000 - 12,500	65,150
教育現金支援 2024年10月-2025年2月 (バザルジク条件付きファンド)	概算 (40 - 42)	2,250	472,500
最低生活レベル現金支援プロジェクト 2025年1-2月 (バザルジク条件付きファンド)	979	7,000	13,706,000
MPCA 2024年5-9月 カリタス	1,267	4,500 - 7,000	16,284,000
孤児支援プロジェクト 2024年1月~12月 (個人からの寄付を含む複数のドナーによる支援)	概算 (214 - 380)	2,000 - 10,000	16,118,150
厳冬期対策支援 2023年12月-2024年10月 (MSC財団による2回の給付+ドイツ赤十字社+日本赤十字社)	38,320	4,000	153,280,000
BIM カードプロジェクト 2023年4月 (バザルジク条件付きファンド)	10,418	500-2,500	25,045,000
ラマダン現金給付プロジェクト 2023年4月 (バザルジク条件付きファンド)	44,344	1,000	44,344,000
チルドレンファーストプロジェクト 2023年5月 (UNICEF)	102,331	900 - 1,300	155,869,400
教育支援プロジェクト 2023年9月 (スペイン赤十字社)	5,371	3,000	16,113,000

表：MPCAプログラムの到達数及び給付額の詳細。 ピンク色のセルは、トルコ赤新月社が二国間資金を用いて実施したMPCAプログラムを示す。



保健・医療・MHPSS支援
(精神保健・心理社会的支援／コミュニティヘルス／医療サービス)

支援を受けた人の数：25万6,402人

18歳以上の女性： 8万2,109人	18歳未満の女性： 4万6,448人
18歳以上の男性： 7万8,920人	18歳未満の男性： 4万8,926人

目的： 被災した人々が自ら行動し健康を守ることができるよう、MHPSSを含む緊急の保健・ケアサービスを、適時に正確で信頼できる情報及び支援とともに提供すること。

指標	実績値	目標値
一次医療サービスの提供及び／または公的医療機関への紹介を受けた人の数	4万8,147人 ²⁴	150,000人
MHPSSサービスを受けた人の数	256,402人	600,000人
応急処置（ファーストエイド）研修を受けた人の数	29,179人	40,000人
稼働中の巡回診療の数	6件	11件
緊急対応として健康啓発を受けた人の数	3万7,157人 ²⁵	600,000人
MHPSSに関する研修（心理的応急処置及びその他のMHPSS関連研修を含む）を受講した人の数	8,979人	1,000人
CBHFAプログラムの一環として家庭訪問を受けた人の数 ²⁶	1,717人	1,200人

コミュニティに基づく疾病予防と健康増進

地震後、トルコ赤新月社はコミュニティを主体とする健康支援活動における経験を活かし、対象を絞った疾病予防及び健康増進の介入を実施した。連盟の「地域に根ざした保健・応急手当（GBHFA）」アプローチによる訓練を受けたコミュニティヘルsteamを通じ、トルコ赤新月社は公衆衛生に関する知識向上と、コミュニティレベルにおける基本的な保健情報へのアクセス改善に取り組んだ。当初の取り組みは、地域指導者との調整を中心に、住民へ利用可能な保健サービスについて周知することに重点が置かれ、地域のモスクを通じた公共アナウンスも実施さ

²⁴ 保健・ケアセクター（MHPSS、コミュニティヘルス、医療サービスを含む）において、連盟とトルコ赤新月社は、災害の規模と限られた資源のために、当初の目標値を完全には達成できなかった。多くのサービスは既に政府やパートナーにより提供されていたため、連盟とトルコ赤新月社は重複を避け、満たされていないニーズに重点を移した。地域の関係者、保健クラスター、その他の人道支援団体との調整により、活動の調整や縮小が行われ、重要なギャップへの対応に資源を集中できるようになった。連盟とトルコ赤新月社は、変化するコミュニティのニーズに合わせて介入を継続的に調整し、ステークホルダーとの開かれたコミュニケーションを維持しつつ、説明責任と成果を優先し、被災者にとって最良の結果を確保した。

²⁵ これは、パンフレットの受領者、研修参加者、保健相談を受けた個人も含む。

²⁶ これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024年6月に追加された指標の一つである。

れた。

災害影響下のコミュニティにおけるレジリエンス構築の重要性を踏まえ、トルコ赤新月社は個人の能力向上と健康リテラシーの促進を目的として、CBHFAプログラムを開始した。本プログラムの一環として、ボランティアは体系的な研修を受け、家庭訪問、保健相談、啓発セッションを実施した。これらの活動は、母子保健、衛生習慣、感染症及び慢性疾患、応急手当などの主要な公衆衛生テーマに焦点を当てて実施された。

2024年3月から2025年2月の期間において、本プログラムは590件を超える研修と約2,000件の家庭訪問を通じて、計1万8,500人以上に支援を届けた。保健相談も提供され、障がい者を含む脆弱なグループに対する特別なアウトリーチが行われた。国際救済委員会（IRC）との協働により、トルコ赤新月社は医療物資支援のニーズを特定して対応し、被災コミュニティに対する重点的な支援を実施した。コミュニティ参画は、ボランティアの意欲向上に向けた活動や、世界救急法の日、乳がん啓発月間などの全国的な啓発イベントへの参加を通じて、さらに強化された。

CBHFAプログラムは健康教育の場としてのみならず、重要な保健関連資材の配付チャネルとしても機能した。年間を通じて、トルコ赤新月社は数千件の応急手当キット、新生児キット、衛生キットを配付し、家庭での備えの促進及び安全な衛生習慣の普及を支援した。これらの取り組みにより、公衆衛生に関する意識が向上し、コミュニティの対処能力が強化され、予防的な保健サービスへのアクセスが改善された。

精神保健・心理社会的支援（MHPSS）サービス

災害の規模と長期化は、被災コミュニティに大きな心理社会的負担をもたらした。緊急対応の初期段階から、トルコ赤新月社のMHPSSチーム（臨床心理士、心理学者、支援・カウンセリング担当職員で構成）は、感情的ストレスの軽減、レジリエンスの向上、日常性の回復を目的とした包括的な支援を提供してきた。サービスは被災者のみならず、第一線で対応する職員も対象とし、対応及び復旧の過程で生じた多様な心理社会的ニーズに対応した。

MHPSSサービスは、6つの被災県に設置されたコミュニティサービスセンターを通じて提供され、また各地のコンテナ型仮設住居、テントサイト、農村部へのアウトリーチ活動を通じて展開された。これには、保健省と連携して運営された移動クリニックも含まれる。活動は現場での評価結果に基づいて実施され、自助能力の強化、サービスへのアクセス促進、保護リスクの軽減に重点が置かれた。

主要な介入手法には以下が含まれた。

- **個別療法及びカウンセリング**は家族関係のストレス、トラウマ、悲嘆、気分や不安の障がい、心的外傷後ストレス障がい（PTSD）、薬物やアルコール等の物質使用、睡眠障がいなどの課題に対応するものである。必要に応じて、内部または外部のサービスへの紹介が行われた。
- **心理教育**は、年齢層や状況に応じて実施され、情緒的ウェルビーイングの促進、コミュニケーションの強化、安全なオンライン利用やいじめに関する認識向上、スティグマの軽減、子育て支援などを目的とした。
- **グループセッション**は通常の勤務時間外に提供され、心理社会的テーマに加えて、手工芸、読書、音楽、

リラクゼーションなど創造的な活動を取り入れ、仲間同士の支え合いや感情調整の促進を図った。

- **スタッフケア及び対応者支援**として、医療従事者、緊急対応者、公的サービス職員といった現場で働く人々に対し、ストレス管理やセルフケアのツールが提供された。セッション後には、心理社会的支援キットが配付された。
- **社会文化イベント**は、コミュニティ参画のきっかけとして活用され、国民の祝日や記念日に合わせて開催された。演劇、絵画、ワークショップ、コミュニティ行事などの活動は、社会的結束と情緒的回復を支えた。

MHPSSのアウトリーチ活動は、公園や広場などの公共空間、教育機関、コンテナ型仮設住居、高齢者施設などにも広がった。主なコミュニティベースのイベントには、イード（イスラム教の祝祭）や国民の祝日の行事、世界人道デーでの凧揚げ活動、地震発生からの周年を記念する追悼式典などが含まれた。さらにトルコ赤新月社は、受験生を支援するため、静かな学習環境の提供、模擬試験の実施、不安管理ワークショップの開催などを「100周年記念図書館」において行った。

2024年には、「100周年記念図書館」において6県で1万1,000人超による4万5,000回を超える来館が記録された。活動は2025年初頭まで継続され、記念行事や心理教育セッションが実施され、その期間にさらに1万回の来館があった。

子ども向けMHPSS

災害後に子どもたちの脆弱性が高まったことを踏まえ、トルコ赤新月社はトラウマへの対応、情緒的回復の促進、レジリエンス強化を目的とした、子ども一人ひとりに合わせた精神保健・心理社会的支援（MHPSS）を優先的に実施した。活動は、チャイルド・フレンドリー・スペース（CFS）、モバイル・アウトリーチチーム、コミュニティセンターからなる統合的ネットワークを通じて提供された。

2025年2月時点で、トルコ赤新月社は包括的な子ども向け心理社会的支援サービス網を運営しており、20の移動式チャイルド・フレンドリー・テント、3つの移動式チャイルド・フレンドリー・スペース、5つの移動式チャイルド・フレンドリー・PSSチーム、さらに一時避難所内に設置された6つの常設チャイルド・フレンドリー・スペースを含んでいた。これらのサービスはコミュニティサービスセンターを通じてさらに拡充され、トルコ赤新月社の移民支援プログラムと連携して実施された。これにより、子どもの保護に配慮したアプローチが確保された。アウトリーチ活動は、カフラマンマラシュ、アドウヤマン、シャンルウルファ、ガジアンテプ、アダナ、ハタイなどの県を対象に実施され、都市部及び農村部の子どもたちが体系的なMHPSSを受けられるようにした。

子ども向け支援には、遊びを通じた心理教育、レクリエーショングループ活動、そして子どもの保護サービスへの紹介が含まれた。移動チームは、学校、コンテナ型仮設住居、簡易テントサイト、図書館など多様な環境でこれらの活動を実施し、参加児童の年齢やニーズに合わせた内容を提供した。AFAD、国民教育省、セーブ・ザ・チルドレンをはじめとする政府機関及び市民社会組織と定期的に連携し、サービスの対象範囲を拡大するとともに、リスクのある子どもたちへの紹介体制を強化した。

2023年2月から2025年2月にかけて、トルコ赤新月社の子ども向け心理社会的支援（PSS）活動は、個別セッションやグループセッション、心理教育、精神保健アセスメント、心理的応急処置を通じて、多くの子どもを支援した。

2023年だけでも、6万5,000人を超える子どもたちが構造化されたグループ活動に参加し、1万1,000人超が個別のカウンセリングや支援を受けた。これらの取り組みは2024年も、6県にわたり継続され、追加で1万7,000人の子どもたちに心理教育、グループセッション、治療サービスを提供した。

さらに、トルコ赤新月社は2万2,000個を超える年齢に適した心理社会的支援キットを配付し、回復過程における感情調整や積極的な参加を支援した。これらには、3種類の子ども向けキットと、大人及び最前線で働くスタッフ向けに設計された2種類の「フィールグッド」キットが含まれていた。

能力強化は、トルコ赤新月社のMHPSS戦略の主要な要素を構成していた。2023年から2024年にかけて、合計144名のトルコ赤新月社スタッフとボランティアが、トラウマに焦点を当てたケア、眼球運動による脱感作と再処理法（EMDR）、アクセプタンス&コミットメント・セラピー（ACT）などを含むPSS手法の研修を受けた。MHPSSサービス提供の持続可能性を確保するため、大学や若者団体と協力して、ボランティアの募集・オリエンテーションが実施された。

地域社会が復興段階へ移行し、災害による心理的影響がより顕在化する中、トルコ赤新月社の子どもに焦点を当てたMHPSSは、若い被災者たちの長期的な心のダメージの軽減、感情回復の促進、そして対処メカニズムの強化に重要な役割を果たした。

	給水・衛生及び衛生促進	支援を受けた人の数：71万6,779人	
		18歳以上の女性： 23万4,083人	18歳未満の女性： 12万3,260人
		18歳以上の男性： 22万9,560人	18歳未満の男性： 12万9,876人
目的：	緊急対応の救援期及び復興期を通じて、安全な飲料水、適切な衛生設備、そして地域社会における衛生意識を確保することを目的に、コミュニティ及び組織的介入を通じて支援を実施する。		
主要指標：	指標	実績値	目標値
	実施したWASH状況評価の総数	4件	4件
	WASHトレーニングを受けたスタッフ及びボランティアの数	実施見送り	2,000人
	対応期間中に衛生促進活動により支援を受けた人（及び世帯）の数	36,235人 ²⁷	600,000人
	衛生用品を受け取った人の数	716,779人	600,000人

²⁷ WASH セクターでは、当初計画された目標は完全に達成できなかった。大きな進展があった一方で、実施の範囲とペースには複数の要因が影響した。地域ごとのニーズ評価により、一部の地域では水と衛生サービスが既に他の機関や人道支援団体によって提供されていることが明らかになった。これを受けて、連盟とトルコ赤新月社は、重複した活動を避けるため戦略的判断を行い、ニーズがより高くサービスが未達の地域に資源を再配分した。地方自治体及び各セクターのパートナーとの効果的な調整により、一部の活動の範囲を調整することが可能となり、最も重要なギャップに資源を集中させることができた。

	設置された固定式浄水ユニットの数 ²⁸	9基（大容量固定浄水ユニット9基、5,425世帯／コンテナ向け浄水ユニット）	10基
--	--------------------------------	--	-----

²⁸ これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024年6月に追加された指標の一つである。

清潔な水が届いた人の数²⁹

42,542人

78,300人

アクセスと初期対応

地震によって広範囲に及ぶインフラが損壊したため、多くの地域で安全な飲料水とWASHサービスへのアクセスは依然として大きな課題であった。地震直後、トルコ赤新月社はパートナーと連携し、緊急ニーズに対応し公衆衛生上のリスクを軽減するために、移動式WASHユニットを配備し、必需的な衛生用品を配付した。現場からの報告では、下痢、疥癬（かいせん）、シラミなどの症例が発生していることが示されており、特に衛生インフラが限られた地域で多く報告された。障がいのある人、妊婦、及び子どもに対するアクセシビリティの確保は、多くの場所で依然として重要な課題であった。

活動内容	数量／規模	支援を受けた人数・世帯
衛生用品の配付	71万6,779個	71万6,779人
浄水	246万トン	20万5,000世帯
移動式シャワー設備の設置	5セット	1万6,430人
移動式ランドリー設備	6か所	6万4,539人

家庭用及び固定式浄水³⁰

一時的な仮設住居や地震被災地域で、安全で信頼できる飲料水へのアクセスを確保するため、トルコ赤新月社は2023年に多段階の浄水プログラムを開始した。この支援には、家庭用及びコンテナ型仮設住居向けの浄水装置の設置に加え、より大規模な固定式浄水ユニットの設置も含まれていた。これらの措置は、緊急時の即時ニーズに対応するとともに、コンテナ型仮設住居における長期的な飲料水へのアクセスという課題解決にも貢献した。

2023年には、3,800台の家庭用浄水装置が連盟の緊急救援アピールの資金により調達・設置された。調達プロセスは、2023年10月に実施されたWASHニーズアセスメント及びギャップ分析に基づき開始された。この評価から得られた結果は、6つの県におけるコンテナ型居住地の優先順位付けに反映された。同期間中、固定式浄水ユニットも設置され、運用品質を確保するための試験が行われた。より大きな効果を確保するために、トルコ赤新月社はコンテナ型仮設住居で啓発セッションを実施し、住民に浄水システムの使用方法や主要な衛生習慣について周知した。

2024年12月には、ハタイ県とマラティヤ県に追加で1,625台の家庭用浄水装置が設置された。内訳は、GINER-1に60台、GINER-2に36台、23 Temmuzに329台、MALET-2に970台、TCDDコンテナシティに230台である。並行して、さらに1,300台の浄水装置の技術仕様が確定され、追加の325台についても年末までに調達手続きが開始された。さらに1,675台の浄水装置の納品が2025年7～8月に予定されていた。

同時に、人口密度の高い地域に対応するため、固定式浄水ユニットも設置された。2023年末までに、8基の固定式浄水ユニットが完全に稼働し、合計2万5,000人超にサービスを提供した。9基目のユニットは、2024年12月にエルビスタン地区で新たに稼働を開始した。以下の表は、2025年初頭時点の全てのユニットの運用状況の概要を示す。

²⁹ これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024年6月に追加された指標の一つである。

³⁰ 家庭用／コンテナ型の浄水装置は、各家庭単位に設置されるコンパクトなシステムであり、家庭での日常的な使用を目的としている。固定式浄水ユニットは、コンテナ型仮設住居の中心部に設置される大容量システムで、複数世帯に清潔な飲料水を供給する。

県	コンテナシティ	設置された浄水器の数	支援を受けた人の数
ハタイ	ASELSAN-1	450	3,794
	23 Temmuz	329	
	ASELSAN-2	182	
	Ilica	125	
	Ciner1	60	
	Ciner2	36	
アドゥヤマン	K2/A	631	3,258
	Defterdarık	22	
	K-38	117	
	K-39	110	
ガジアンテプ	Nur1-B2 (ヌルダーイ地区)	237	3,191
	Nur1-A	125	
	Nur1-C	111	
	Nur1-B	485	
マラティヤ	Malet 2	970	4,406
	TCDD	230	
カフラマンマラシュ	Bayrampaşa (パザルジク地区)	206	4,200
	Yukarı Pazarcık	999	
計		5,425	18,849

県	コンテナシティ	固定式浄水ユニット数	支援を受けた人の数
ハタイ	Üzümdalı-2	2	8,070
	Sayek	1	
カフラマンマラシュ	Kızılay Aşevi	1	6,770
	Memiş Kaahya	1	
	Elbistan	1	
アドゥヤマン	K-19	1	9,153
	Vartana	1	
ガジアンテプ	Yaşam-3	1	1,700
計		9	25,693

調達、拡大、及びインフラ開発

調達及びインフラへの大規模な投資により、2024年から2025年初頭にかけて復旧への移行が進展した。日本赤十字社の支援により、2基の移動式浄水ユニットの資金が確保され、そのトラック車体は2024年7月までに調達された。この期間中、固定式ユニットの設置も継続され、保管用コンテナの調達や、エルビスタンなど追加の設置場所に関する入札手続きの最終化が進められた。

2024年10月、マラティヤのMALET-2において、1,200台の家庭用浄水器の設置が開始された。さらに1,300台分の技術仕様書が完成し、追加の325台に関する入札手続きが年末までに予定された。2024年12月、ハタイ及びマラティヤで、さらに1,625台の家庭用浄水器が設置された。また、エルビスタンにおける固定式浄水ユニット1基の設置が完了した。

2025年初頭までに、4県内の7か所における導水設備サービスの調達が完了した。並行して、オスマニエにおける新たな固定式浄水ユニット1基の調達プロセスが開始された。2025年にはさらに設置が予定されており、5月に固定式ユニット1基、7～8月にかけて家庭用浄水器1,675台が設置される予定である。

水アクセス及び配水支援

コンテナ型仮設住居での水アクセスを改善し、貯水能力を向上させるため、トルコ赤新月社は2024年から2025年にかけて、5つの県の12か所のコンテナサイトに、容量5リットルの液体容器を計1万5,000個配付した。この支援は、世帯の水に関する日常的なニーズを満たすうえで重要な役割を果たし、基本的な衛生基準の維持にも寄与した。

県	コンテナ都市	材料タイプ	数量
ハタイ	Yeşilova	5リットル・液体容器	3,000
	Sayek	5リットル・液体容器	2,000
マラティヤ	Malet 1	5リットル・液体容器	2,500
	Malet 2	5リットル・液体容器	1,500
	Manas	5リットル・液体容器	900
	Rönesans	5リットル・液体容器	1,000
	Bağcılar	5リットル・液体容器	716
アドウヤマン	K-19	5リットル・液体容器	800
	Vartana	5リットル・液体容器	800
ガジアンテプ	Yaşam-3	5リットル・液体容器	584
	Aslanlı	5リットル・液体容器	868
カフラマンマラシュ	Pazarcık	5リットル・液体容器	332
計			15,000

2025年に予定されている投資及び継続配付

さらに、2025年には連盟の資金枠のもと、固定式浄水ユニット2基、移動式ランドリーユニット1基、3,575台の家庭／コンテナ住宅浄水装置、ならびに衛生キット2,687個が調達予定である。

既に設置済みの固定式浄水ユニット9基を合わせると、2025年には多くの住民に対して衛生的な飲料水へのアクセスが確保された。また、2024年10月にはウォーターアーチ（給水架台）7基が設置され、同月には液体容器の配付が開始され、2,184個が配付された。その後、県全体へと拡大された。

県	コンテナ都市	固定式浄水ユニット数	到達人数
ハタイ	Üzümdalı-2	2	8,070
	Sayek	1	
カフラマンマラシュ	Kızılay Aşevi	1	6,770
	Memiş Kahya	1	
	Elbistan	1	
アドウヤマン	K-19	1	9,153
	Vartana	1	
ガジアンテプ	Yaşam-3	1	1,700
計		9	25,693



コンテナ居住地に設置された水衛生施設は、被災したコミュニティに尊厳ある、より健康で安全な生活環境を確保する役割を果たしている。
写真提供：トルコ赤新月社

連携及び計画

WASHに関する調整活動には、初動対応期にガジアンテプでのUNDACとの連携が含まれ、その後は県レベルでの継続的なオフライン調整が行われた。連盟のジュネーブ本部の保健ケア部門も、パートナー各国赤十字・赤新月社向けの技術ブリーフィングを実施することで対応を支援した。内部的には、調達、設置、啓発活動の各分野にわたり調整が図られ、一貫性と業務効率が確保された。

報告期間末時点で、連盟資金による2025年の調達計画には、固定式浄水ユニット2基、移動式ランドリーユニット1基、世帯用浄水装置3,575台、衛生パーセル2,687個が含まれた。これらの計画された投資は、緊急対応から持続的なWASH復興支援プログラムへと移行することを示すものである。

	保護・ジェンダー及び包摂 (PGI)	支援を受けた人の数：49万9,594人	
		18歳以上の女性： 15万9,886人	18歳未満の女性： 9万986人
		18歳以上の男性： 15万3,881人	18歳未満の男性： 9万4,840人
目的：	不平等、差別、その他の人権侵害を受けるリスクが高い人々、特に不利な立場にある人々や周縁化された人々のニーズを、地域社会が把握し、それぞれの固有のニーズに対応できるようにすること。		

主要指標：	指標	実績値	目標値
		チャイルド・フレンドリー・スペースで受け入れられた子どもの数	6万257人 ³¹
	PGI活動により支援を受けた人の数	499,594人	600,000人
	性的搾取・虐待の防止とそれらの行為からの保護、子どものセーフガーディングに関する研修を受けたスタッフ・ボランティア・関連職員の数	126人	2,000人
	デイグニティキットを受け取った人の数 ³²	40,000人	38,000人
	キャンプ改善プロセスのために実施されたアセスメントの数 ³³	224件	50件
	キャンプ改善プロセスで支援されたキャンプの数 ³⁴	77件	25件
	保護のための現金給付を受けた人の数 ³⁵	4,450人	2,500人

保護のための現金給付プログラム

2023年11月に開始された保護のための現金給付（CfP）プログラムは、トルコ赤新月社と連盟が共同で実施した取り組みであり、2023年2月の地震後に生じた緊急の保護ニーズへ対応することを目的としたものである。本プログラムは、最も深刻な被災地域であるハタイ、カフラマンマラシュ、アドウヤマン、マラティヤ、オスマニエ、ガジアンテプの6県を対象とし、深刻な保護上の懸念を抱える個人に対し、リスクに基づき調整された現金給付を提供した。

³¹ 連盟とトルコ赤新月社は、対応活動においてPGIセクターの当初設定された目標を上回った。地域社会レベルで進行する保護上のリスクや脆弱性—特に性別に基づく暴力、子どもの保護、周縁化された集団のインクルージョンに関するもの—の定期的な評価により、文脈に即した対応的かつ適切な介入の設計が可能となった。包摂的なコミュニティベースのアプローチの適用により、被災者が有する多様なニーズが確実に対処された。地域のパートナーや現場の関係者との緊密な協働により、保護ニーズの正確な優先順位付けが可能となった。地域社会への継続的なアウトリーチ及び意識啓発活動は、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、その他の周縁化された集団を含む脆弱な人々の参加拡大に寄与した。地域社会及び関係者からの継続的なフィードバックに基づく柔軟かつ適応的なプログラム運営により、保護・ジェンダー及び包摂の特定ニーズに合わせた活動の拡大が可能となった。スタッフ及びボランティアの能力強化への投資により、PGIサービスの質と安全性が確保された。また、保護サービスへのアクセスに影響を及ぼし得る社会的・治安上の動向のモニタリングが計画に統合され、適時の調整及び継続的なアウトリーチが可能となった。

³² これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024年6月に追加された指標の一つである。

³³ これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024年6月に追加された指標の一つである。

³⁴ これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024年6月に追加された指標の一つである。

³⁵ これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024年6月に追加された指標の一つである。

トルコ赤新月社の保護チームは、経済的障壁によってリスクの高い個人が保健医療、法的支援、安全な住まい、教育、心理社会的支援といった不可欠なサービスへのアクセスをししばしば妨げられていることを明らかにした。これらの障壁は単なる経済的困窮の結果ではなく、障がい、子どもの保護上の懸念、暴力への曝露、有効な身分証明書の欠如といった特定の脆弱性と密接に関連していた。

こうした複合的ニーズに対応するため、CfPプログラムは、財政的支援と体系化された保護ケース管理アプローチを組み合わせることで実施された。現金支援は、一回払い、または最大三回の分割払いで提供され、トルコ赤新月社のソーシャルワーカーが組織内で標準化した保護リスク分類システムに基づいて実施した。各ケースは個別の状況に基づき評価され、支援の実施により危険への曝露の軽減、不可欠サービスへのアクセスの改善、あるいは対処能力の強化といった、明確に定義された保護的効果が見込まれる場合に支援対象として認定された。支援認定後の送金は、国民ID番号を用いて正式な金融サービス提供者を通じてデジタルで実施され、透明性と説明責任を確保すると同時に、現金の物理的配付に伴うリスクが排除された。



16人の子供を育てるシングルマザーで、保護のための現金給付プログラムの受益者。トルコ赤新月社職員、連盟職員とともに。写真提供：IFRC

通常の配付サイクルを待てない時間的制約のある保護リスクに対応するため、緊急送金方式が開発された。この仕組みにより、個別評価は24～48時間以内に完了し、高リスク事例に対する迅速な支援が可能となった。この迅速対応能力は、即時の安全確保や健康への脅威に直面する人々を保護するうえで極めて重要な役割を果たした。

現金給付は、単独の支援として意図されたものではなかった。むしろ、サービス・マッピング、法的・心理社会的・医療サービスへの紹介、継続的フォローアップを含む包括的な保護対応の一部として組み込まれていた。

コミュニティ参画は、プログラム実施を通じて常に中核的要素であった。対象者にはSMS、電話、対面でのアウトリーチを通じて情報が提供され、フィードバックはトルコ赤新月社の168コールセンターや現場での直接のやり取りを通じて積極的に収集された。

2024年末までに、CfPプログラムは3,700人超に対して実施され、総額約3,300万トルコリラの個別ニーズに応じた支援を提供した。2024年に実施された配付後モニタリング（PDM）調査では強い効果が示され、受益者は主として医療支援（43%）、移動手段（37%）、住居（36%）、法的書類取得（27%）、教育（26%）のために支援を活用したことが明らかになった。多くの受益者は、本支援によって治療の再開、法的書類の取得、子どもの就学再開が可能になったと報告しており、これらは評価時に特定された保護上のリスクに直接対応する具体的な行動であった。回答者のほぼ9割が、情緒面の安定及び生活状況の改善を実感したと回答した。受益者は、支援の個性、そしてトルコ赤新月社職員からの敬意あるかつ透明性の高いコミュニケーションが、自身の信頼感・安全感・コントロール感を高める重要な要素であったと一貫して強調していた。これらは、保護を重視した対応の根幹をなすものである。

本プログラムは、トルコ赤新月社内部の各部門及び広範な保護対応に関与する外部ステークホルダーとの緊密な調整のもとで実施された。トルコ赤新月社の現場チームは、定期的な機関連携機会に積極的に参加し、サービス・マッ

ピングツールの開発にも貢献した。支援紹介経路は双方向であり、トルコ赤新月社は他団体から事例を受けると同時に、他団体へ個人を紹介していた。この仕組みにより、全体として保護ネットワークが強化された。

多くのフィールド型プログラムと同様に、CfPの取り組みは、いくつかの運用上の課題に直面した。これらの困難には、非公式または遠隔地の居住地に住む個人へのアクセス、ピーク時における案件数の増加管理、そして受益者とのタイムリーなコミュニケーションの維持が含まれていた。こうした制約に対応するため、トルコ赤新月社はチームの役割の明確化、ケース優先順位付けの強化、リアルタイムのフィードバックの活用による実施効率の改善といった適応的な措置を導入した。

本プログラムは期限付きの設計であったが、正式な出口戦略を必要とすることなく、当初の目標を達成して、予定通り終了した。その効果を実証され、現場において保護ニーズが引き続き存在することを踏まえ、トルコ赤新月社は新たなドナーの支援を得て、支援が途切れることのないようフォローアップ段階へ円滑に移行した。

CfPプログラムは、財政支援が包括的な保護フレームワークに統合されることで、緊急的なニーズに対応するだけでなく、安全で尊厳ある長期的な回復への道筋を促進する役割を果たし得ることを実証した。以下に、本プログラムの主要な成果を示す。

日付	プログラム	支援を受けた人の数	金額（トルコリラ）
2023年11月	保護のための現金給付	74	567,200
2023年12月	保護のための現金給付	832	7,163,800
2023年12月	保護のための現金給付	277	2,382,200
2024年2月	保護のための現金給付	26	223,600
2024年3月	保護のための現金給付	150	1,290,000
2024年4月	保護のための現金給付	196	1,685,600
2024年5月	保護のための現金給付	356	3,138,600
2024年6月	保護のための現金給付	238	2,019,550
2024年7月	保護のための現金給付	257	2,355,750
2024年8月	保護のための現金給付	627	5,772,300
2024年9月	保護のための現金給付	230	2,019,550
2024年11月	保護のための現金給付	417	3,696,400
2024年12月	保護のための現金給付	68	601,300
2025年1月	保護のための現金給付	295	2,583,900
2025年2月	保護のための現金給付	407	3,602,200
計		4,450	39,101,950
日付	プログラム	支援を受けた人の数	金額（トルコリラ）
2023年11月	保護のための現金給付（緊急ケース）	3	15,800
2023年12月	保護のための現金給付（緊急ケース）	2	17,200
2024年3月	保護のための現金給付（緊急ケース）	3	25,800
2024年4月	保護のための現金給付（緊急ケース）	1	8,600
2024年5月	保護のための現金給付（緊急ケース）	1	9,750
2024年6月	保護のための現金給付（緊急ケース）	25	212,150
2025年1月	保護のための現金給付（緊急ケース）	3	23,250
2025年4月	保護のための現金給付（緊急ケース）	1	9,750
計		39	322,300

キャンプ改善プログラム

2023年に開始されたキャンプ改善プログラムは、2月の地震後に設置された正式な仮設住居における重大な保護リスクに対処することを目的としていた。連盟の技術・資金援助を受けてトルコ赤新月社が実施した本プログラムは、アドゥヤマン、ガジアンテプ、ハタイ、カフラマンマラシュ、マラティヤ、オスマニエの6県におけるコンテナ型仮設住居キャンプにおいて、安全性、尊厳、そして包摂性の向上を目指した。

このプログラムの中心にあるのは、全ての介入が保護、ジェンダー及び包摂（PGI）の最低基準に準拠して実施されるよう設計されていることであった。この取り組みを実際に確立するため、DAPS（尊厳・アクセシビリティ・参加・安全）の枠組みが指針であると同時に、モニタリングツールとして採用された。専用のDAPSアセスメントツールにより、現場チームは介入前後の状況を評価できるようになり、改善がエビデンスに基づき、かつ地域コミュニティのニーズに即したものであることが確保された。

一貫した適用を保証するため、トルコ赤新月社と連盟は共同で「キャンプ改善プログラム参照文書」を作成した。この文書は現場チームにとって実践的なガイドとなり、アセスメントの方法論、実施手順、調整プロトコルについて詳細を示している。これにより、プログラムがPGI基準に基づきながら、現場の状況変化に応じた柔軟な対応が確保された。

2023年から2024年にかけて、DAPSフレームワークは84か所のコンテナ型仮設住居キャンプに体系的に適用され、合計106件のアセスメントが実施された。その結果に基づき、34か所の仮設住居キャンプが重点的な改善対象として優先された。これらの改善には、照明設備の設置・修繕、共有スペースや社会的空間の拡充、日除けエリアの設置、身近な掲示板の設置、障がいのある人々が移動し参加しやすくするためのスロープや手すりの設置が含まれていた。

プログラムの基本設計は一貫していた一方で、実施スケジュールは、調整プロセス、各実施地固有の運用状況、変化する地域コミュニティの優先事項に対応するため、随時調整されることがあった。実施地レベルでの承認取得や、進行中の活動との調整など、現地の手続きに合わせるためには、キャンプ当局やパートナーとの緊密な協力が必要であった。こうした適応的措置により、プログラムは柔軟性を保ち、状況に応じた対応が可能となり、絶えず変化する避難環境の現実に適切に対応できるようになった。

地域コミュニティとの強固な関与と、地方当局及びキャンプ管理者との継続的な調整により、活動が確実に現場のニーズに合致し、包摂的で、適切に対応したものになった。DAPS評価及び広範なコミュニティ参画活動を通じて収集された住民からのフィードバックは、介入内容の形成に重要な役割を果たし、地域全体における当事者意識の共有を強めることに貢献した。

プログラムの実施期間における重要な節目となったのが、トルコ赤新月社と連盟が共同開催した「キャンプ改善ワークショップ」であった。このイベントには、PGI、ロジスティクス、シェルター、その他関連部門のスタッフが参加し、進捗状況の確認、運用上の学びの振り返り、優先事項の調整が行われた。この内部連携によって、プログラムの一貫性と柔軟な対応力が高まり、計画された介入が技術的に妥当であり、戦略面でも確実に整合性を保つよう担保された。

プログラムは、連盟の支援のもと、2024年末に計画通り終了した。当初の設計に沿い、正式な出口戦略は必要とされなかった。運用の継続性は、トルコ赤新月社が主導する体制への構造化された移行と、新たな資金提供パートナーの参画によって確保されたためである。これにより、既存の実施枠組みの中でサービス提供が途切れることなく継続され、持続的な成果が維持された。

キャンプ改善プログラムは、関係機関が適切に連携し、地域コミュニティの意見が反映された介入が、仮設住宅環境

における保護環境の向上に寄与することを示した。また、プログラム全体のサイクル—評価、計画、実施、モニタリング—において PGI原則を組み込むことで、本イニシアチブはより安全で包摂的な環境づくりに寄与した。これらの改善は、復興期における地震被災者の生活の質、社会参加、及び回復力の向上に大きく寄与した。

県	提供された物品・サービス
カフラマンマラシュ	<ul style="list-style-type: none"> - 50 ワット LED 投光器 40 台（カフラマンマラシュ YİBO コンテナシティ向け） - ワイヤー180 メートル - 鉄ポール 55 本 - テンションワイヤー450 メートル - 結束用ワイヤー3 キログラム - 50 ワット LED 投光器 115 台（トルコ・韓国友好コンテナキャンプ向け） - エルビスタン・Müsiad向け障がい者用スロープ14基
アドウヤマン	<ul style="list-style-type: none"> - K-1、K-2、K-19 コンテナシティ向け案内板 20 枚 - K-11 コンテナシティのアドウヤマン赤新月社ステージ向け照明・音響・映像システム - K-13コンテナシティの校庭向け350m²の日よけ構造及び50m²のフェンス
オスマニエ	<ul style="list-style-type: none"> - Karaçay コンテナシティ向けの障がい者用スロープ 50 基、障がい者用トイレ手すり 50 基、案内板 5 枚、130 メートルのスピードバンプ（減速帯）5 基、電気パネル施錠システム 162 メートル分 - Kadirliコンテナシティ向け案内板2枚
ガジアンテプ	<ul style="list-style-type: none"> - Nurdağı コンテナシティ向け 21 メートルシェルター2 基 - İslahiye 向けシェルター 1 基- 1. Yaşam Alanı コンテナシティ - İslahiye 及び Nurdağı コンテナシティ向け屋外案内板 8 枚 - İslahiye向けガゼボ（東屋）3基- 1. Yaşam Alanıコンテナ
ハタイ	<ul style="list-style-type: none"> - ハタイ TOKİ AFAD プレハブ居住区域における洪水被害フェンス修繕（1 ユニット） - 同区域の洪水被害による擁壁の修繕（1 ユニット） - Amamos Meydancık宿泊センター向け図書館及びランドリー用ひさし（オーニング）3基
マラティヤ	<ul style="list-style-type: none"> - Samanköy コンテナシティ向け障がい者用スロープ1 基 - Teknokent コンテナシティ向け：遊び場衝撃吸収舗装 1 式、壊れた遊具 5 基の修理、新規遊具 2 基、遊び場照明 1 式、遊び場周囲のフェンス設置 1 式 - Malet-1に学校照明を設置

ディグニティ（尊厳）キット配付プログラム

2023年2月の地震の後、集団避難所やコンテナ型仮設住居に暮らす多くの女性や少女は、安全かつ尊厳ある環境で個人衛生を維持するうえで大きな困難に直面していた。過密な生活環境や、ジェンダーに配慮した施設へのアクセスの不足は、移動の制約がある人々や経済的に困難を抱える人々にとって、プライバシーの喪失や保護上のリスクを高める要因となっていた。

こうした地震後に生じた特定のジェンダーの衛生・保護ニーズに対応するため、トルコ赤新月社は、連盟の財政的・技術的支援を受け、2023年11月から2024年12月にかけてディグニティ（尊厳）キット配付プログラムを実施した。この支援活動は、最も深刻な被災地域である6つの県、カフラマンマラシュ、アドウヤマン、ガジアンテプ、ハタイ、オスマニエ、マラティヤを対象とした。合計4万個のディグニティキットが、以下の3種類に分けて配付された。高齢女性向けに5,000セット、成人女性向けに2万セット、思春期の少女及び若い女性向けに1万5,000セットである。これらのキットは、年齢や文化的背景にも配慮した衛生用品で構成され、安全で尊厳を保ち、自立した個人ケアを可能にするよう設計されていた。

配付戦略は、運用上の状況や受益者のニーズに合わせて調整された。大多数のディグニティキットは、正式なコンテナ型仮設住居やコミュニティセンターといった中央集約型のチャネルを通じて配付された一方で、移動が困難な女性に対しては戸別配付が行われ、誰もがアクセスでき、保護の原則を遵守できるように配慮された。

2024年5月に実施された配付後モニタリング（PDM）により、この支援の適切性と効果が検証された。調査結果によると、回答者の72%がディグニティキットに満足していると答え、62%が支援によって日常生活の再建が促進されたと報告している。これらの結果は、本プログラムがもつ心理社会的価値を裏付けるものであり、回復期における自己統制感や心身の安寧の促進に重要な役割を果たしたことを示している。

配付後モニタリング（PDM）で収集されたフィードバックは、配付プロセスに対する強い満足度をさらに明らかにした。回答者の87%が配付スタッフの敬意ある対応を高く評価したことに加え、75%が配付場所及び配付プロセスが利用しやすいと回答した。これらの成果は、本プログラムが尊厳を守り、保護を強化し、受益者をエンパワーするアプローチを通じて支援を提供するうえで、効果的であったことを示している。

プログラム全体として成果があった反面、実施においてはいくつかの運用上の制約が生じた。これには、情報ギャップ、物流上の制約、人員不足などが含まれ、特に、特定の配付回において、一時的に支援範囲や配達スケジュールに影響を及ぼした。これに対応するため、トルコ赤新月社は状況に応じた調整措置を導入した。これには、コミュニケーション及び地域住民との関与を強化すること、内部調整の改善、柔軟な配付方式の導入などが含まれ、変化する現場状況にプログラムの実施を合わせ、支援の継続性を確保することが目的であった。

総じて言えば、ディグニティキット配付プログラムは、緊急の衛生ニーズへの対応を超える取り組みであった。同プログラムは、地震の被害を受けた女性や少女の尊厳、健康、心理社会的な安寧の支援に重要な役割を果たした。受益者がプライバシーと安心感を保ちながら個人の衛生習慣を継続できるよう支援することで、本プログラムは混乱の大きい時期における自律性と安定の感覚を育むことに寄与した。短期介入として設計されていたものの、その成果は意味深く、また持続的であり、緊急対応における対象を絞った保護重視の施策の重要性を浮き彫りにするものであった。

離散家族再会支援（RFL）

地震発生直後、トルコ赤新月社の離散家族支援（RFL）チームは、行方追跡のニーズについて迅速な評価を実施し、行方不明者または死亡が疑われる個人の届け出に関する既存の仕組みを把握するため、関係当局との連携を図った。トルコ赤新月社は、災害の影響を受けた全ての国籍の人々に対する追跡依頼に対応した。こうした追跡活動を円滑に進めるため、トルコ赤新月社は特にMoFSS、MoH、移民管理局（PMM）と緊密に連携し、移民を含む負傷者及び死亡者のリストへのアクセスを確保した。追跡依頼を受理すると、RFL部門はその案件を専用データベースに登録し、複数の政府機関のシステムにまたがる体系的な照合作業を開始した。この作業には、まずPMMが保有する写真・身元情報データベースを用いた一次照合が含まれ、その後、保健省（MoH）と照合して当該人物が医療施設に搬送されたか、あるいは死亡したかを確認した。依頼内容が子どもに関するものであった場合は、MoFSSが独自の児童保護記録を用いて追加調査を実施した。当初、この3省庁はそれぞれ別々のデータベースを運用していたが、RFL部門は正確性を最大限確保するため、各システムで個別に照合作業を行った。その後、MoFSS、MoH、PMMは、機関間の情報共有を円滑にし、検索効率を高めるための統合データベースを構築した。並行して、MoFSSは「183」コールセンターを立ち上げ、一般からの追跡依頼の受付を開始した。通話は録音され、照合とフォローアップが実施される。こうした一連の協調した取り組みにより、RFLチームは両親や近親者の死亡が確認された5名の未成年者を、トルコ国内及びシリアの親族と再会させることに成功した。



コミュニティ参画と説明責任

支援を受けた人の数：146万3,035人

18歳以上の女性： 46万8,513人	18歳未満の女性： 26万5,032人
18歳以上の男性： 45万320人	18歳未満の男性： 27万9,170人

目的：

対応にあたり、コミュニティのニーズ、優先事項、そして状況を十分に把握し、有意義な地域参加、率直で透明性のあるコミュニケーション、及びフィードバックを傾聴し、それに基づいて行動するための仕組みを統合することを支援する。

主要指標：

指標	実績値	目標値
トルコ赤新月社によって設置された情報発信チャネル数	6件	4件
収集されたコミュニティからのフィードバック件数	1,463,035件	150,000件
作成されたコミュニティ・フィードバック報告書数	6件	24件
現在の支援が自分たちの最も重要なニーズを満たしていると感じる地域住民の割合	98.1% ³⁶	80%
サービス及び利用可能な支援に関する情報提供を受けた人の数 ³⁷	17万8,193人 ³⁸	1,000人

コミュニティ参画と説明責任（CEA）

2023年2月から2025年2月まで実施された「トルコ地震復興オペレーション」の一環として、トルコ赤新月社と連盟は、包括的でアクセスしやすい双方向のコミュニケーション手段を通じて、有意義なコミュニティ参画を重要視した。これには、トルコ赤新月社の「168コールセンター」、WhatsApp、ソーシャルメディアプラットフォーム、印刷物、ウェブフォーム、対面でのアウトリーチが含まれる。これらのチャネルにより、リアルタイムの情報共有と継続的なフィードバックループが可能となり、オペレーション全体で140万件を超える双方向コミュニケーションが実現した。応答性と透明性を確保するため、コミュニティからのインプットを集約し可視化するライブ・フィードバック・ダッシュボードが開発された。2025年1月から2月の間に収集された11万4,161件のフィードバック記録に基づく詳細分析は、戦略的意思決定、サービス改善、そして部門横断的な資源配分の優先順位付けに寄与する重要な知見を提供したのである。

³⁶ 対象となる住民の支援に対する満足度として報告されている数値は、4回実施された配付後モニタリング調査の平均値である。調査内容は以下の通り：

1. [Restoring Livelihoods: Post-Distribution Monitoring Results from Early Recovery Programmes - May 2024](#)（生計手段の回復：初期復興プログラムにおける配付後モニタリング（PDM）結果 - 2024年5月）
2. [Post Distribution Monitoring Survey Kızılay ESEN Card \(Phase 1\)](#)（トルコ赤新月社 ESEN カード配付後モニタリング調査（フェーズ1））
3. [Post Distribution Monitoring Survey Kızılay ESEN Card \(Phase 2\)](#)（トルコ赤新月社 ESEN カード配付後モニタリング調査（フェーズ2））
— 近日公開予定
4. [Post Distribution Monitoring Survey - Cash for Protection Programme](#)（配付後モニタリング調査 — 保護のための現金給付プログラム）
— 近日公開予定

³⁷ これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024年6月に追加された指標の一つである。

³⁸ この成果に大きく寄与した要因の一つは、被災地域全体におけるトルコ赤新月社の強い存在感であり、それによりコミュニティが地域のサービス拠点を通じて情報や支援に直接アクセスできたことである。さらに、トルコ赤新月社のフリーダイヤル「168コールセンター」は、信頼性が高く広く利用されているコミュニケーション及びフィードバック手段として機能し、住民が利用可能なサービスに関するタイムリーな情報を得たり、支援を要請したりすることを可能にした。トルコ赤新月社の支援の可視性とアクセスのしやすさは、災害の影響を受けた多くの人々にとって同センターを第一選択肢とする要因となった。

オペレーション全体を通じて34万8,000件超のSMSメッセージが送信され、現金給付及び保護プログラムに関するタイムリーで対象を絞った情報が提供された。メッセージ内容には、支給通知、引き出し期限、受給資格の基準、不正防止に関する情報に加え、中小企業（SMEs）及び農業支援受益者向けの個別化されたガイダンスが含まれていた。各SMSには、双方向のコミュニケーションと紹介を促進するため、関連するコミュニティセンターサービスの連絡先情報が組み込まれていた。このアプローチは、情報ギャップの軽減、包括的な住民参加の促進、そして進化する地域のフィードバックに基づく適応的なプログラム管理の実現に寄与した。

CEAメカニズムは各セクターに主流化され、変化する優先課題に応じて動的に調整された。対応期間を通して、「168コールセンター」は中心的なフィードバック及び情報提供の窓口として機能し、緊急時の150人のオペレーター体制から、復興期には12人体制へと調整された。2024年5月には、39名のオペレーターを対象に、機密性の高いフィードバックを適切に管理する能力を強化するための保護、PGI主導の研修が実施された。2024年9月にシステムがデジタルインターフェースへ移行したことを受け、新たに採用された50名のスタッフに対し、CEA原則、PGI基準、セクター関連プログラム内容、技術システムの使用法に関する研修が追加で行われた。これらの体系的な能力強化への投資は、説明責任の向上、迅速な対応、サービス品質の改善に寄与した。

包摂的な参加とコミュニティ主導の意思決定を推進するため、トルコ赤新月社は地震被災6県において県諮問委員会を設立した。各委員会には最大15名のメンバーが参加し、女性、若者、高齢者、障がいのある人々、農家、地域リーダーなど、多様な住民グループを代表した。委員会は4か月を1サイクルとして毎月開催され、新たなニーズの特定、双方向の情報共有、プログラム計画への地域フィードバック反映のための構造化された仕組みを提供した。委員会での協議結果は定期的に共有され、オペレーション上の調整に役立てられた。説明責任とアクセスをさらに強化するため、コミュニティサービスセンターには提案箱や苦情箱が設置され、地域住民が意見を伝える追加の仕組みが提供された。

CEA活動は、国内外の強固な調整に基づいて行われ、トルコ地震復興作業全体における地域からの知見の統合を促進した。内部では、CEAチームがモニタリング&評価、生計支援、キャッシュ支援、災害リスク削減（DRR）チームと緊密に連携し、地域から得られたフィードバックを事業の設計と実施に反映させた。これには、SOPの策定、PDMやKII（キーインフォーマントインタビュー）へのCEA関連質問の統合、アウトリーチ戦略の共同設計が含まれていた。外部との連携では、CEAチームは保護、基礎的ニーズ、被災者への説明責任（AAP）に焦点を当てた機関間調整プラットフォームに積極的に参加し、UNHCR、Ground Truth Solutions、CDAC Networkが主導する学習イニシアチブにも貢献した。連盟のCEA研修教材（CVA eラーニングモジュールを含む）は、UN OCHAを含む要請のあったパートナーに共有された。さらにチームは、デマや噂の追跡、公開メッセージの検証、社会的ダイナミクスの監視を行い、被災者から信頼される正確でタイムリーな情報を維持した。

コミュニティからのフィードバックは体系的に分析され、トルコ地震復興オペレーション全体における意思決定に活用された。CEAに関する定期レポート及び諮問委員会からのインプットは、各部門長及び経営陣と共有され、データに基づくプログラム調整を促進した。こうしたインサイトは、メッセージ戦略の改善、受給資格基準の明確化、これまで支援にアクセスできていなかった世帯へのアウトリーチ強化など、具体的な改善につながった。このフィードバックの循環は、プログラムの適合性・説明責任・迅速性を高めたものの、コミュニティ参加の制限、識字能力に関連するコミュニケーション障壁、プログラム範囲に関する期待値の上昇など、運用上の課題は引き続き存在した。これを受けて、トルコ赤新月社と連盟は、内容の簡素化、機密性の強化、代替フォーマットの導入を実施し、コミュニケーション手法を適応させた。このようにフィードバックを構造化し、反復して活用することにより、応答性が高くコミュニティ中心の復興支援アプローチを可能にした。



リスク削減、気候変動適応、復興

目的：

将来の災害や気候変動の影響に対する被災者の脆弱性を低減すること。

主要指標：

指標	実績値	目標値
脆弱性・能力評価に基づき、地域を基盤とした災害リスクの削減（DRR）計画及び気候リスク低減（気候変動適応）計画を策定・実施した支部・地域コミュニティの数	1 件	6 件
気候・環境関連活動に参加した人の数	194,575 人	350,000 人

災害リスクの削減（DRR）は、トルコ地震復興オペレーション全体を通じて、横断的かつ戦略的な優先事項として維持された。地震被災地域における災害脆弱性の高まりを踏まえ、トルコ赤新月社は地域を基盤としたDRRの取り組みを拡充し、備えを強化し、地域レジリエンスを高めた。このアプローチは、地域レベルでの積極的なリスク軽減と能力強化を重視し、復興への投資が長期的な安全性と持続可能性につながることを確保するものであった。この活動は、差し迫ったリスクと構造的な脆弱性の双方に対応するよう設計され、より広範な復興・開発フレームワークの中にDRRを組み込んだ。

2024年におけるトルコ赤新月社の災害リスクの削減（DRR）の取り組みは、備え、リスク認知、そして包摂的参加の三本柱を中心に構成された。地域を基盤とした取り組みには、状況に応じたリスク情報の提供、災害シミュレーションや避難訓練の実施、家庭レベルの備えに関する資料の提供が含まれた。成人と若者を対象とした能力強化セッションも実施され、あらゆる属性の人々がリスクに関する知識を深められるよう、対象に合わせた内容が提供された。国際赤十字・赤新月運動の保護、ジェンダー及び包摂（PGI）コミットメントに沿って、DRRの取り組みは包摂的アプローチで実施され、女性、子ども、障がいのある人々、その他の脆弱なグループが積極的かつ公平に参加しアクセスできるよう配慮された。

報告期間中には、災害関連のコミュニケーションインフラ強化に向けた取り組みも進展した。トルコ赤新月社災害調整センターのビデオウォール・スクリーンシステムは、リアルタイムの状況把握と対応調整を強化するためにアップグレードされた。緊急時の通信能力を維持するため、モバイルコミュニケーション車両の改修プロジェクトが無事に実施された。さらに、超短波（VHF）デジタルモバイル無線（DMR）ロールシステムの技術仕様策定が完了し、2024年11月に機材の納品が完了した。同システムは設置後すぐに完全運用が開始され、対応オペレーションにおける信頼性の高い現場通信を支えている。

モバイルコミュニケーション車両のアップグレードにおいても進展があった。調達及び設計プロセスは完了し、必要な資材は全て2024年8月に納品された。その後の試運転及び技術試験を経て、改修された車両は正式に引き渡され、2024年12月には完全に運用を開始し、現場オペレーションにおける移動式調整・通信能力を強化した。

2024年に実施された主要なDRR活動の概要は、以下の表の通りである。

サービス区分	詳細
火災安全対策	<ul style="list-style-type: none"> - トルコ語、英語、アラビア語で計2,185枚のポスター及び4万4,440部のパンフレットを、5つの県で配付した。 - 火災用キャビネット810基と消火器2,430本を、4つのコンテナシティ（ハタイ、ガジアンテプ、カフラマンマラシュ、オスマニエ）に調達・設置した。 - 地震被災地域に、プラスチック複合素材の防火標識を設置した。
学校を基盤としたDRRの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> - 被災県にある約56校を対象に、実現可能性調査と初期アセスメントを実施した。 - 29校に対し、災害・緊急時の備えを支援する資材（手すりネット、消火器、滑り止め踏み板、避難口標識、植林関連資材など）を提供した（12月31日）。
コミュニティ参画と研修	<ul style="list-style-type: none"> - 8つの事業局からの職員27名を対象に、強化型脆弱性・能力評価（EVCA）研修を実施した。 - コミュニティサービスセンター職員に対し、災害への備えとリスク予防に関する研修を実施した。 - UmutコンテナシティにおいてEVCAを開始し、地域課題に取り組む委員会が設置された。 - 公共交通、廃棄物管理、害獣対策など脆弱性に対応する行動計画を策定した。
視覚障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> - 防火安全、災害・防災啓発に関する教育資料を、視覚障がい者向けに点字及び音声形式に変換し、地震被災地域で配付した。 - Six Dots Association for the Blindをはじめとする視覚障がい者関連のNGOと連携した。
啓発キャンペーン・イベント	<ul style="list-style-type: none"> - 災害リスク削減の国際デーに合わせ、マラティヤ及びカフラマンマラシュで啓発マーチを実施した。 - 地震被災地域の約1万2,000人の学生を対象に、災害への備えと防災に関するセミナーを実施した。
配付物	<ul style="list-style-type: none"> - 障がいのある学生の家族に1,400個の災害・緊急キットを、学生向けに1万5,000個の災害・気候啓発キットを配付した。



環境の持続可能性

目的：	事業が環境に与える影響を低減するため、より環境負荷の少ないサプライチェーンの実践、地域産品の調達、効果的な廃棄物管理・リサイクルの推進、長期的なセクター介入に関する環境スクリーニングを行う。		
	指標	実績値	目標値
主要指標：	地域コミュニティにおけるリーダーシップの育成、参加促進、地域主導型イニシアチブの推進－セクター運営戦略への組み込みを実現する、環境意識向上と能力構築活動及びキャンペーン等	30件	1件

復興計画が掲げる環境的に持続可能なアプローチに沿って、トルコ赤新月社は事業全体にグリーンかつ気候に配慮した視点を統合するための重要な措置を講じた。報告期間中、現場レベルの具体的な成果は限定的であったものの、環境と気候レジリエンスを事業運営及び長期的なプログラム計画に主流化するための基盤となる活動が開始された。

重点分野は以下の通り：

- 事業運営におけるカーボンフットプリントの削減
- エネルギー効率とリサイクルの強化
- 環境の持続可能性に関する地域の意識向上
- 気候・環境リスク軽減対策の導入

プログラム統合と戦略的計画

これと並行して、トルコ赤新月社は気候センターと協働し、補完的なイニシアチブのもとで気候リスク評価を実施し、気候脆弱性に対するプログラム構成要素のスクリーニングを行った。環境及び気候に関する観点を全てのセクターに主流化するため、専任の気候作業部会が設立された。

農業セクターでは、干ばつやその他の気候関連災害の影響を軽減するため、トルコ赤新月社は気候スマート型の営農手法の導入を開始した。トルコ赤新月社がより広く掲げる持続可能性へのシフトは、物流に伴うプラスチック廃棄物及び排出量を削減する目的で、従来の物理的なカードから国民ID番号を用いたデジタル送金への移行にも表れていた。

活動の持続可能性と資源管理

持続可能性確保に向けたトルコ赤新月社の広範な取り組みの一環として、コーポレート開発局は、組織としての排出量を評価し削減するための「カーボンフットプリント・プロジェクト」を開始した。トルコ赤新月社の環境委員会が2025年3月に下した決定に基づき、「ゼロ廃棄物及び廃棄物管理プロジェクト」が立ち上げられ、主要な排出源である廃棄物への対応が進められることとなった。実施は、体系的な3か月間の導入フェーズから開始された。

ISO 14001環境マネジメントシステムのもと、トルコ赤新月社はアンカラ県内の5か所のパイロット拠点で天然資源

使用量の月次モニタリングを開始した。このプロセスの一部として、包括的な資源インベントリ及びデータ収集ツールが開発された。また、効率化の機会を特定するための内部プロセスが正式に開始され、外部資金と支援を確保することが後続フェーズの実施において重要となっている。

意識向上と能力強化

環境及び気候関連の研修を25万人に提供するというコミットメントに沿って、トルコ赤新月社は2025年4月にトレーナー育成（ToT）イニシアチブを開始する。この取り組みは、地域主体の知識移転を通じて、コミュニティレベルに持続可能性の原則を根付かせることを目的としている。

並行して、トルコ赤新月社の災害準備局は、トルコ国内における異常気象の発生頻度と影響を評価する全国的な気象リスク調査を完了した。本調査は現在、刊行準備中であり、トルコ赤新月社の災害対応フレームワークに組み込まれ、将来のリスク軽減計画の策定に活用される予定である。



トルコ赤新月社の活動能力強化

目的：	トルコ赤新月社の活動戦略及び活動計画に示されている通り、既存の活動能力強化の取り組みを実施できるようトルコ赤新月社を支援すること。また、国内及び地域チームが利用可能な技術的リソースを活用し、事業の後期段階でさらなる計画を洗練・発展させることを可能にする。		
主要指標：	指標	実績値	目標値
	対応した支部の数	175 か所	11 か所
	緊急対応及びオペレーション管理における技能を向上させ、緊急時に適切な保護、安全、支援を提供したボランティアの人数	26,090 人	1,500 人
	新規建設または再建が完了した施設数（炊き出しセンター、血液センター、支部、図書館など） ³⁹	22 施設（コミュニティサービスセンター10 施設、図書館12 館）	28 施設
	災害対応の特定テーマについて訓練を受けたスタッフ及びボランティアの人数 テーマには、心理的応急処置（PFA）、物資配付、調整、モニタリングが含まれる。	実施見送り	1,500 人

³⁹ これは、より包括的かつ正確なモニタリング及び評価活動を支援するために、2024 年 6 月に追加された指標の一つである。

制度開発、インフラ、そして備えの強化への投資

支部及びボランティアの動員

地震対応の開始以来、175のトルコ赤新月社支部が、被災県内及び避難民を受け入れている地域の双方で、積極的に支援活動に従事してきた。これと並行して、緊急の医療ニーズに対応するため、126のトルコ赤新月社血液配付拠点が設置された。20のトルコ赤新月社コミュニティセンターは、保護担当官、心理士、医療専門家などの人的資源を提供した。加えて、全国で10の災害対応センターから、職員、資機材、物流機能などが動員され、対応を支援した。

トルコ赤新月社の災害担当者と訓練を受けた職員は、対応の初日から現地に配置された。被災県外にあるコミュニティセンターは、避難した家族に対し、避難所支援や必需家庭用品の提供を通じて支援を行った。同時に、トルコ赤新月社支部は衣類、救援物資、食料パッケージを配付した。オペレーション開始以降、約2万6,090名のボランティアが動員された。職員及びボランティアのウェルビーイングを支えるため、モバイルWASHサービス及びPSSサービスが、活動期間を通じて利用可能となった。

物流需要の増加に対応するため、追加の倉庫施設がアンカラ、ガジアンテプ、アダナで賃借された。オペレーション能力を継続的に維持するため、車両調達プロセスが進行中である。

保証メカニズムの強化

緊急救援アピールに基づき、連盟の支援を受けて、トルコ赤新月社は監察委員会と連携し、保証強化イニシアチブを開始した。2024年初頭には、内部監査機能の強化と国際基準との整合を目的として、能力強化研修プログラムが実施された。この研修は監察委員会の職員を対象とし、調達、財務、人事、そして不正防止など、主要な業務領域に焦点を当てた。研修では、リスク特定、監査計画、報告手法に重点が置かれた。

性的搾取・虐待・ハラスメント（SEAH）及び不正防止に関する特別研修が、2024年2月に連盟内部監査・調査室により実施された。継続的な能力開発の一環として、トルコ赤新月社の上級監査スタッフが、調査員資格訓練制度（IQTS）のTier 3を修了し、サバイバー中心のSEAH調査における有資格実務者としての認定を取得した。

スフィアプロジェクトの実施

スフィアトルコプロジェクトの枠組みの下、トルコ赤新月社と連盟は、組織内及びより広範な人道支援環境において、人道基準の遵守を促進するための共同の取り組みを継続した。報告期間における主な成果は以下の通りである。

■ 能力強化及び研修活動：

- 2024年5月22～24日に、30名のトルコ赤新月社職員を対象として3日間のスフィア研修が実施された。
- 2024年7月8～12日に、15名のトルコ赤新月社職員を対象としてトレーナー養成（ToT）研修が実施された。
- 2024年9月19～20日及び26～27日に、アンカラのトルコ赤新月社災害オペレーションセンター（AFOM）の全職員を対象として、2日間研修が2回実施された。
- 追加のToT研修が2025年1月に予定されている。
- 今後の研修計画には、トルコ赤新月社-連盟及びNGO/INGO職員向けの2日間研修が1回に加え、シリア北西部職員、ボランティア、外部パートナーを対象とした1日間研修4回が含まれている。

■ Eラーニングモジュールの開発：

○ 導入オンラインコース「スフィアハンドブックの使い方」のトルコ語訳が完成し、2025年12月にトルコ赤新月社学習管理システム（LMS）で公開される予定である。

■ **グローバル・エンゲージメント：**

スフィア事務局、トルコ赤新月社、連盟は、2024年11月13～15日にアンタルヤでグローバル・フォーカルポイント・フォーラムを共同開催し、39か国から64名の代表が参加した。

■ **ハンドブックへの技術的貢献：**

○ 2025年1月には、スフィアハンドブックの今後の改訂に貢献するため、食料安全保障と栄養に関する2つのテーマ別ワークショップが計画されている。

■ **報告と文書化：**

成果を集約し、得られた教訓を記録し、優良事例を文書化するため、最終プロジェクト報告書は2025年2月に完成予定である。

トルコ赤新月社の能力強化 — 復興プロジェクト（緊急救援アピールの残余資金からの資金提供による、連盟の国別活動計画2025-2027での活動）

ガジアンテプ調整センター

同国で地震活動が最も活発な地域の一つにおけるサービス調整と備えを強化し、コンテナ型仮設住居に居住するコミュニティを支援するため、トルコ赤新月社はガジアンテプでの調整センターの設置を進めている。2024年9月までに土地取得が完了し、必要な設計承認及び自治体の認可も取得された。面積1,035m²のこの施設は、中央集約型の調整機能及び複数分野でのサービス提供を可能とすることを目的としている。入札書類は完成しており、現在はプロジェクト資金協定（PFA）の署名待ちである。

オスマニエ炊き出し施設

台湾赤十字組織の資金援助を受け、トルコ赤新月社はオスマニエ県に700m²の炊き出し施設を建設中であり、避難者に対する持続的な食料支援の提供を目指している。敷地の承認及び土壌調査の完了後、同プロジェクトは市の承認を受け、地盤改良計画を完了したうえで入札段階へと進んだ。

AFOM追加サービス棟

トルコ赤新月社本部の緊急オペレーションセンター（AFOM）において、追加のサービス棟が建設されている。建設契約は2025年2月5日に締結された。調査業務は完了し、2月18日にレビューされ、2025年2月27日開始の最終建築設計段階へと移行した。

カフラマンマラシュトルコ赤新月社キャンパス

地域におけるサービス提供の空白を解消するため、トルコ赤新月社はカフラマンマラシュ県Şeyhadi I 地区（区画115、ブロック416）において、総合的かつ多機能の施設を整備している。面積2,900m²の本施設には、倉庫、献血センター、支部事務所、コミュニティキッチン、ボランティアセンター、災害対応センター、そしてコミュニティセンターが入る予定である。本プロジェクトは2024年12月に市の承認を取得した。2025年2月26日までに詳細なプロジェクト文書が提出され、現在審査中である。

マラティヤ支部事務所

面積1,200m²の施設が、マラティヤ県Battalgazi 地区Bahçebaşıで建設中であり、支部事務所、ボランティア拠点、

コミュニティセンターを収容する設計となっている。建設契約は2024年10月2日に締結された。設計承認は完了しており、現在区画整理手続きが進行中で、その後最終申請が行われる予定である。

緊急救援アピール外の復興プロジェクト

アドゥヤマン炊き出し施設

クウェート赤新月社の資金支援により、面積 1,100m²の炊き出し施設がアドゥヤマン県の İmamağa 地区に完成した。本施設は既に稼働しており、避難している人々に対して、継続的な食料支援を提供している。

献血センター（アドゥヤマン及びイスケンデルン）

日本赤十字社の支援を受け、アドゥヤマン及びイスケンデルンにおける献血センターのプロジェクト調査及び設計段階が完了した。地方自治体による土地再配分により、新しい建設予定地が特定され、プロジェクト実施に先立って入札が行われる予定である。

コミュニティサービスセンター

2024年5月2日に締結された契約に基づき、8つのコミュニティサービスセンターが建設された。設備及び備品の設置は2025年8月に完了し、その後、暫定的な引き渡し及び最終的な財務精算が行われた。全てのセンターが完全に稼働し、地域住民へのサービス提供を開始している。

100周年記念図書館

ハタイ、アドゥヤマン、ガジアンテプ、カフラマンマラシュ、オスマニエ、マラティヤの6県において、国内寄付により合計13か所の図書館施設が建設された。これらの図書館は全て稼働しており、地域社会に対して教育・文化サービスを提供している。

パザルジク社会施設エリア

大韓赤十字社の資金提供により、本プロジェクトでは、モスク、図書館、託児所、公園、スポーツコートなど、複数の社会インフラが整備され、韓国-トルコ友好都市内に建設された。建設及び引き渡し手続きは完了しており、現在、最終的な財務精算が進められている。

ハタイソーシャルエフェクトセンター

大韓赤十字社の支援により建設された本施設（1,600m²）は、Antakya地区Kisecikに位置し、地震の影響を受けた住民に不可欠なサービスを提供することを目的としている。本プロジェクトは市の承認を取得しており、現在、建設実施段階に入っている。



連携とパートナーシップ

目的：

連盟加盟社及び国際赤十字・赤新月運動内部での調整を改善することにより、外部パートナーとの連携と協調を強化し、相補的な技術的・運用的能力を獲得する。

主要指標：

指標	実績値	目標値
連盟加盟社に向けて、加盟社調整会合を開催し、最新情報が共有された回数	37回	20回

加盟社連携

トルコ地震対応オペレーションを効果的に実施するため、連盟は多目的現金給付支援、生計回復、保護、ジェンダー及び包摂（PGI）、コミュニティ参画と説明責任（CEA）など主要運営セクターなどの担当者から成る専任プログラムチームを設置した。このチームは、計画／立案、モニタリング、評価、報告（PMER）、情報管理（IM）、パートナーシップ、コーポレートサービスなどの分野で連盟のトルコ国事務所による支援を受けた。

対応初期には、連盟が緊急対応スタッフを派遣し、その後、固定契約の技術専門家へと移行した。資源動員は、戦略的関与とパートナーシップ（SEP）調整の枠組みの下で強化され、国内スタッフが連盟のネットワークパートナーと連携し、トルコ赤新月社へのフィードバックを伝達する体制が構築された。トルコ赤新月社の国際部門との緊密かつ継続的な調整が維持され、連盟加盟社間での整合性と情報の流れが確保された。

追加の支援には以下が含まれる：

- メンバーシップ連携、資金調整、現地訪問の調整、情報提供を目的として、連盟スタッフ6名がトルコ赤新月社へ出向した。
- 各国赤十字・赤新月社及び外部パートナーによる23回超の被災地訪問が、トルコ赤新月社及び連盟代表団と調整のうえ実施された。2025年第2四半期にも、アピール終了後の追加パートナー訪問が行われた。
- 新たにトルコに常駐することになった赤十字・赤新月社への支援が行われ、姉妹社間での二国間協力が強まった。
- 定期的な支援社向け最新情報の共有として、電話会議、1対1のブリーフィング、情報サマリー、問い合わせ対応が行われた。2024年10月のパートナーズコールでは、15の赤十字・赤新月社が集まり、対応状況の進捗や新たな課題について議論した。
- 連盟トルコ国事務所及び欧州地域事務所を通じて、緊急救援アピールに関するニュースレターやナラティブレポートの継続的な配信が行われた。

外部ステークホルダーとの連携強化

連盟のトルコ国事務所は、トルコ赤新月社と連携し、ドナー、外交関係者、外部パートナーとの定期的な連携を維持した。2023年10月には発災9か月を機に、活動状況の最新情報共有や継続的な協力を促進するべくアンカラでの外交

ブリーフィングが開催され、40名を超える各国代表部長及び人道支援機関の代表が参加した。

地震発生から1周年の節目として、2024年2月7日に連盟とトルコ赤新月社による合同現地訪問がアドウヤマンで実施された。大使及び上級外交官が復興活動を視察し、被災コミュニティと交流したことで、進捗状況や継続的なニーズに関する現場のインサイトを得た。2025年2月26日、地震発生2年に際し、外交ブリーフィングが開催された。本イベントはトルコ赤新月社とシンガポール大使館が共催し、トルコにおける外交団及び国際人道支援コミュニティの代表が一堂に会した。これにはトルコ共和国外務副大臣が参加し、災害に対する共同での対応を振り返り、進行中の復興努力を強調し、被災者との国際的な連帯を改めて確認する場となった。

人道外交の一環として、連盟は各国の赤十字・赤新月社及び大使館を継続的に招集し、政府支援の動員を後押ししている。こうした連携により、外交関係が強化され、人道支援活動の継続的な資源確保が可能となっている。

技術的・制度的連携

2024年初頭以降、トルコ赤新月社は現金給付支援技術作業部会（CBI TWG）の共同議長を務め、同部会は国内のCVA実践に関する戦略的ガイダンスを提供し、年次技術アップデートを発信し、制度的能力強化のための研修イニシアチブを調整した。

同時に、トルコ赤新月社の心理社会的支援チームは、公的機関及び市民社会組織との連携を通じ、現場での運営能力を強化した。主要パートナーには、トルコ心理学者協会、セーブ・ザ・チルドレン、移民管理地方局、社会開発と援助動員協会（ASAM）、Support to Life、国際移住機関（IOM）、コミュニティ・ボランティア財団、トルコ緑新月社（Yeşilay）、さらに家族・社会サービス省及び国民教育省の地方局が含まれていた。これらの協働により、統合的なサービス提供と、現場における紹介経路の改善が促進された。



シェルターセクターの連携

目的：

人道支援におけるシェルターと定住支援のセクターで、包括的で質が高く、首尾一貫し、整合性のある対応を実現するための調整を行う。

	指標	実績値	目標値
主要指標：	連盟がガジアンテプ及び現場レベルで招集したシェルターセクター調整会合の開催数	183 回	216 回
	シェルターセクター調整会合に出席したパートナー団体の数	54 件	20 件

動員及び連携構造

2023年2月16日に機関間常設委員会（IASC）のスケールアップ・プロトコルが発動され、人道カントリーチーム（HCT）によってセクター調整メカニズムが設置されたことを受け、連盟はシェルターセクターの調整主導権を引き受けた。専任の調整チームが動員され、グローバルシェルタークラスター調整官、副調整官、巡回調整官、情報管理担当者、

技術調整官が含まれた。このチームは以下の分野で戦略的・運営的な調整を提供した：

- アンカラにおいて人道調整官及びHCTにより、機関間調整フォーラムに対する助言を提供した。
- アンカラとガジアンテプにおいて、OCHA/UNDACのセクター横断的調整を支援した。
- 国家当局との連携を行い、パートナー及び関係者に対して体系的な調整支援を提供した。

緊急対応から復興段階への移行、及び2023年8月のOCHA撤退に伴い、調整モデルはエリア・ベースト・コーディネーション（ABC）メカニズムへと移行した。2023年6月以降、連盟の緊急対応要員は常勤スタッフに置き換えられ、調整官、副調整官、技術リード、情報管理担当者が配置された。グローバルな共同主導体制の枠組みに沿って、連盟は2024年1月から3月の間にUNHCRへ調整主導権を段階的に移譲した。その後UNHCRは、ガジアンテプを拠点とする国内共同議長の任命を円滑に進めた。

セクター内連携

シェルターセクターは、連盟の主導の下、地震発生後に最も早く動員されたセクターの一つであった。最初の調整会議は2023年2月16日に開催され、その後定期的に会議が実施された。会議頻度は週2回から、週1回の全体会合と1回の技術会合へと移行し、継続的な計画策定と情報交換を確保した。セクターでの議論は、ハブレベルでの業務調整と整合し、ガジアンテプ及び各県ハブでの部門横断的な調整に貢献した。

セクター間連携

2023年2月から8月の間、セクター間連携はOCHAが主導した。国連フラッシュアップの終了とOCHA撤退後、ABCメカニズムが設立され、国連常駐調整官事務所、UNHCR、IOMにより共同主導された。このプラットフォームは、緊急人道支援から早期復興及び開発への移行を調整する役割を担っている。シェルターセクターは、厳冬期対策やアドボカシーを含むABC作業部会の活動や優先事項に継続的に参画している。

ハブレベルの連携

シェルターセクターは、ハタイ、カフラマンマラシュ、アドウヤマン、マラティヤに調整ハブを設置し、初会合は2023年2月23日にハタイで開始された。隔週のハブ調整会合が4県全てで実施された。2024年には、UNHCR主導へのより広範な移行に沿って、ハブレベル連携を共同主導する国内共同リードの選出など、現地主導化が優先された。

技術連携

技術作業部会（TWG）は2024年3月1日に設置され、緊急シェルター基準、非公式仮設住居の防火基準、障がい者包摂、環境配慮など、技術的課題に対応した。技術的な指針は、過去の地震から得られた教訓にも基づいていた。

シェルターセクターの初期の戦略目的は、政府主導の支援を補完し、救援から復興に至る連続的な介入経路を特定することであった。2023年8月以降、シェルターセクターは、セクター間調整及びセクター特有の厳冬期対策戦略の策定に貢献した。これらの戦略は、仮設住居に暮らす脆弱世帯のニーズを明らかにし、冬季に限定しない生活改善とレジリエンス強化のための措置を提示した。防火及び厳冬期対策に関するメッセージは、一時滞在施設セクター（TSS）と共同で策定され、関係者全体に広く共有された。

セクターの成果

連盟が調整を担った期間の終了時点で、シェルターセクターのパートナーたちは連携して、約29万1千世帯（140万人

超)にシェルター改善に関する支援を提供した。これは国連フラッシュアップ目標の71%に相当する。また、約150万世帯(650万人超)には、日常生活を支えるための基本的な家庭用品を提供した。

引き継ぎと移行

2023年2月から12月にかけて、連盟はシェルターセクターの対応を調整し、その後、主導権をUNHCRへ移行した。段階的な引き継ぎは2024年1月から3月にかけて実施され、調整活動の継続性が確保された。連盟とUNHCRは移行期間を通じて緊密に連携し、2024年4月に引き継ぎを完了した。



事務局サービス

目的： 現在の危機に対し、長期的により良い対応を行えるようトルコ赤新月社を支援することを目的とし、トルコ赤新月社の将来の事業を支える改善された支援を提供するとともに、災害管理における効率的な国際協力を促進する。

	指標	実績値	目標値
主要指標：	意思決定を支え、連盟ネットワークの貢献の影響及びエビデンスに関するモニタリング・報告を可能にするデータ管理システムを機能的に備えた赤十字・赤新月社の数	1社	1社
	緊急対応のために実施された評価・レビューの件数	2件 ⁴⁰	3件
	資金調達や知識共有を目的とした、グローバル・プラットフォームにおけるコミュニケーション戦略施策の確立	1件	1件

ロジスティクス

トルコ赤新月社の倉庫インフラは地震後も完全に稼働し続けており、在庫損失は一切報告されていない。需要の増加に対応し、トルコ赤新月社は54,207m²の倉庫容量(30,000パレット分に相当)を確保した。これは地域倉庫3か所及び仮設倉庫6か所の計9施設にまたがり、102名の職員が配置された。仮設倉庫は、アダナ、カフラマンマラシュ、ガジアンテプ、マラティヤ、アドゥヤマン、アフシン/エルビスタンに設置された。

2023年2月以降、トルコ赤新月社は3,400件を超える配送を陸路及び空路で受け入れた。物資配送はトルコ赤新月社の58台のトラック及びトレーラーによって実施された。2023年4月までに、連盟及びIKDの全ての配送が完了し、10万5,336件を超える衛生キット及び各種必需家庭用品が含まれていた。

⁴⁰ 2つの評価調査に加え、3回目で最終となる評価は2025年第3四半期に実施予定で、目標として設定された評価回数の達成を見込んでいる。

2023年12月、連盟は1万7,200張を超える緊急用ファミリーテント及び4万個のディグニティキットの調達・再補充を完了し、これらは全て12月中旬までに配送された。

人的資源

連盟のトルコ国事務所は、緊急対応から通常業務体制へと移行しつつ、オペレーションの即応態勢を維持した。職員のウェルビーイングとエンゲージメントが優先され、PSSサービスや、緊急期後の給付制度の見直しなどが実施された。「ワン・デリゲーション」アプローチは引き続き有効であった。連盟はまた、PMER、財務、IM、コミュニケーションなどの主要技術分野でトルコ赤新月社に職員を派遣し、外部専門人材の採用支援を通じて能力強化を図った。

コミュニケーション・広報

連盟とトルコ赤新月社のコミュニケーションチームは、対応期間を通じ、メディアでの可視性と広報活動を確保するために協力して活動した。メディア活動は、発災後3か月・6か月・1年・2年という節目に合わせて拡大された。

主なハイライト：

- Twitter/X Spaces、Instagram、YouTube、LinkedIn、TikTok を通じてコンテンツが発信された。
- 6か月、1年、2年の節目に合わせて、連盟の中東・北アフリカ地域事務所と共同でプレスリリースを発出した。
- 連盟とトルコ赤新月社は、2023年10月にオランダ大使館が主催したドナー向けイベント及び写真展に参加した。本イベントの第2回はシンガポール大使館との協力により実施され、メディア、外交団、そして人道支援団体が集まり、地震から2年を迎える節目を記念した。
- 2024年及び2025年にはテーマ別の個人ストーリーが制作され、#MothersDay、#InternationalWomensDayなどの国際デーに合わせて、セクター別のコンテンツが共有された。
- 生計支援の事例紹介やPGI/MHPSSに関するウェブ記事が発信され、連盟のデジタルプラットフォームで拡散された。
- 大韓赤十字社との共同制作を含むコラボレーションが実施され、その中にはKBSによるドキュメンタリー放送も含まれた。
- 連盟トルコ国事務所長が、緊急救援アピール及び過去2年間の支援の提供状況に関する情報パッケージをトルコ地震アピールを支援した55の赤十字・赤新月社に共有した。

メディア及びパブリック・エンゲージメントに関する統計：

- 2023年4月には5名の著名人による訪問が報道され、特に1年の節目でのアマンダ・レッドマン氏訪問については英国メディアで広く取り上げられた。
- 17件を超えるドナー／赤十字・赤新月社の訪問で、ソーシャルメディア向けコンテンツが制作された。
- 2023年には320件を超えるインタビューを実施し、SNS投稿は60万人超にリーチした。
- 2024年の地震1年の節目におけるコンテンツでは、500件超の関連投稿が行われ、動画特集やインタビューが含まれた。
- 2024年には、連盟のトルコ国事務所代表がAP、BBC News、TRT World、ABC Radioなどのメディアとインタビューを行った。
- 連盟のケイト・フォーブス会長が、2024年2月にトルコ赤新月社の緊急オペレーションセンターを訪問した。
- @IFRC、@IFRC_Europe、その他の関連リーダーシップのアカウントにて、定期的な更新が継続された。
- 地震から2年の節目に関連し、600超のメディア及びソーシャルメディアでの言及が確認された。

- [AP](#)、ロイター、[ユーロニュース](#)などによる発災 2 年報道が行われた。被支援者と連盟のトルコ国事務所代表を取り上げた [AP 記事](#) は、複数の媒体に掲載され、[Times of India](#)、[U.S. News & World Report](#)、[PBS News](#)、[Arab Times Kuwait](#)、[Washington Times](#) などに拡散された。
- トルコ赤新月社のミネ・アクドアン氏が出演した IFRC X Spaces の内容を紹介する LinkedIn [投稿](#) は、10% という非常に高いエンゲージメント率を記録した。
- 連盟トルコの広報コンテンツは、複数のドナー赤十字・赤新月社（英国赤十字社、カナダ赤十字社、アイルランド赤十字社など）によって活用され、地震から2年に際したコミュニケーションに使用された。

情報管理（IM）

連盟のIMチームは、データ管理、分析、可視化を通じて複数セクターを支援した。成果は以下の通り：

- ESEN カード、基本ニーズのための現金給付、保護のための現金給付（CfP）に関するデータ検証。
- 全ての現金支援プログラム（生計支援助成を含む）について、照合作業及び異常値報告を実施。
- 厳冬期対策、MPCA、CfP、ディグニティキットに関する PDM 分析。
- 生計支援のための SME の調査分析及び統計報告。
- 意思決定を支援するための特別データ分析及びデータ可視化。
- 地震関連マスターダッシュボードの構築と定期更新（MPCA、生計、保護、CEA、主要指標のまとめを含む）。
- 地震対応セクター別の1ページ資料（インフォグラフィック）、及び「地震2年」総括パンフレットのデザインと展開。

トルコ赤新月社の能力強化のため：

- IM オフィサーが派遣され、その任期は 2025 年末まで延長された。
- トルコ赤新月社は 22 件の Dataquest トレーニングライセンスを取得した。
- 2024年7月、連盟の上級IMスペシャリストによりQGISトレーニングが実施された。

計画／立案、モニタリング、評価、報告（PMER）

緊急対応期には、連盟が隔週の状況報告（SitRep）を作成し、連盟GOプラットフォーム上で更新を維持した。プログラム及び財務指標を含む連盟全体の報告フレームワークが、トルコ赤新月社との調整のもと整備された。

オーストリア赤十字社は当初、PMERの緊急対応支援を提供し、その後フルタイムの代表者に引き継がれた。二人目のPMER代表者が2024年2月～6月にかけてトルコ赤新月社に派遣され、報告、モニタリングシステム、トルコ赤新月社のオペレーション及びプログラムチーム間の調整を支援した。

主な成果は以下の通り：

- A101 電子引換券、Collective Kindness、基本ニーズ現金支援プログラムに対する PDM の完了。
- 2023 年 7 月に実施された認識調査（n=1,555）では、トルコ赤新月社の対応に対する全体満足度が 78% であった。
- ESENカード3回分の支払い（2023年8月～10月）に関するPDMでは以下が明らかとなった：

- 手続き及びアクセスに関する満足度は 99.5%
- 88%の回答者がアクセスに関する問題はなかったと報告
- 地震後、64%の世帯が負債を抱えており、食料の確保に現金支援への依存度が高かった
- 厳冬期対策PDM（2023-2024）では以下が報告された：
 - 94%が支援ニーズが満たされたと感じ、80%が全体的に満足したと回答した。
 - 主な課題には情報ギャップが含まれた（十分に情報を得ていると感じたのは37%にとどまった）。
- SME向け条件付き現金給付のSOPが策定され、1回目の支払いモニタリングは完了、2回目が行進中。
- 生計支援に関するPDM及びKII（2024年第2四半期）：
 - 農家の 90%、MSME の 96%が現金支援を好むと回答した。
 - 農家の96%、MSMEの90%が、復興の進展について「中程度の改善」を報告した。

教訓学習ワークショップ

2025年2月25～28日に、ボルにて合同の教訓学習ワークショップが開催され、トルコ赤新月社及び連盟の地震対応に関わった上級リーダーやオペレーション担当者が一堂に会した。ワークショップで得られた知見により、トルコ地震対応における重要な運用上の教訓が明らかになった。対応は迅速な動員、柔軟な現地展開、強力なコミュニティ参画を特徴としていた一方、調整、コミュニケーション、インフラといった領域では構造的課題も確認された。他方、物流の俊敏性、メンタルヘルスと保護サービスの統合、デジタルツールを活用したデータ駆動型意思決定などで成功事例も見られた。参加者は計18の実行可能な提言を優先事項として特定し、特に、統合的な情報システムの確立、コミュニティ参画の制度化、外部パートナーとの調整メカニズムの標準化を重視した。

活動レビュー

トルコ地震対応に関する共同運用レビューが連盟とトルコ赤新月社によって実施され、調整メカニズム、ローカライゼーションの取り組み、トルコ赤新月社の補助的役割、連盟事務局の支援による付加価値、ならびに緊急期及び復興期におけるセクター横断的アプローチなど、オペレーションの主要要素が評価された。レビュー結果は、トルコ赤新月社が公的機関の補助的機能として中央的役割を担い、独立した人道的使命を維持しながら国家災害管理枠組みの中で効果的に機能したことを再確認するものとなった。トルコ赤新月社の明確な法的地位—特に大規模な食料配給活動の主導において—に加え、確立された制度的ネットワーク及び広範な支部網が、迅速かつ大規模な対応を可能にした。長年のパートナーシップと人道外交に基づく連盟の支援は、対応強化に貢献し、グランドバーゲン（Grand Bargain）の枠組みの下でローカライゼーション推進への具体的なコミットメントを示すものとなった。

主要な知見

レビューでは、連盟とトルコ赤新月社の連携は概ね効果的であり、既存の関係性、共同配置、補完的なマンデートによって支えられていたことが確認された。ローカライゼーションは、トルコ赤新月社の運用上のリーダーシップと状況分析能力、被災地域における既存のプレゼンスに反映されており、また連盟は緊急対応能力、技術的助言、戦略的ドナー調整を提供する役割を担った。連盟事務局の付加価値は、特に初動期において顕著であった。一方、レビューでは、復興期における事務局の役割進化に向けて、より明確なコミュニケーションと戦略的整合性があればさらに効果が高まったと指摘された。特に現金給付、保健、シェルターの分野におけるセクター別の対応が運用に置ける強みとして確認された。またレビューでは、今後の緊急事態への備えと対応プログラムの改善に向け、教訓と優先改善領

域が強調された。

最終外部評価

最終外部評価が委託されており、2025年第3四半期に完了する予定である。本評価の目的は、緊急救援アピールを通じて提供された支援のパフォーマンス、成果、全体的な質を評価することであり、特に多目的現金給付支援（MPCA）、保護のための現金給付、生計支援現金給付など、現金給付支援型介入に重点を置いている。本評価は、拡張性、再現性、革新性を重視し、将来の防災・災害対応の取り組みに資する戦略的学習を生成する。また、本評価は、これまで実施された運用レビュー及び2025年2月の教訓学習ワークショップ（LLW）の知見を活用・統合し、これらの取り組みとの整合性及び相互補完性を確保するとともに、重複を明確に回避する。

C. 資金調達

2025年2月28日時点で、1億5,020万スイスフラン（緊急救援アピールの多国間資金援助要請の38%に相当）が動員された。この金額には、確約、意思表示、及び現物寄付が含まれる。

調達された資金のうち、1億3,490万スイスフランが支出され、支出率は90%を示した。特筆すべきは、当アピールを通じて確保された総資金の78%がパートナー赤十字社及び赤新月社から拠出されており、国際赤十字・赤新月運動の強固な支援と連帯を示している点である。添付の財務報告によれば、本オペレーションは1,541万6,185スイスフランの残額をもって終了した。連盟は、ドナーの承認を得たうえで、この残額をトルコの統合活動計画2025及びその後に向けた以下の優先事項に振り向けることを求めている。

長期復興活動：110万スイスフラン

再建プロジェクト：850万スイスフラン

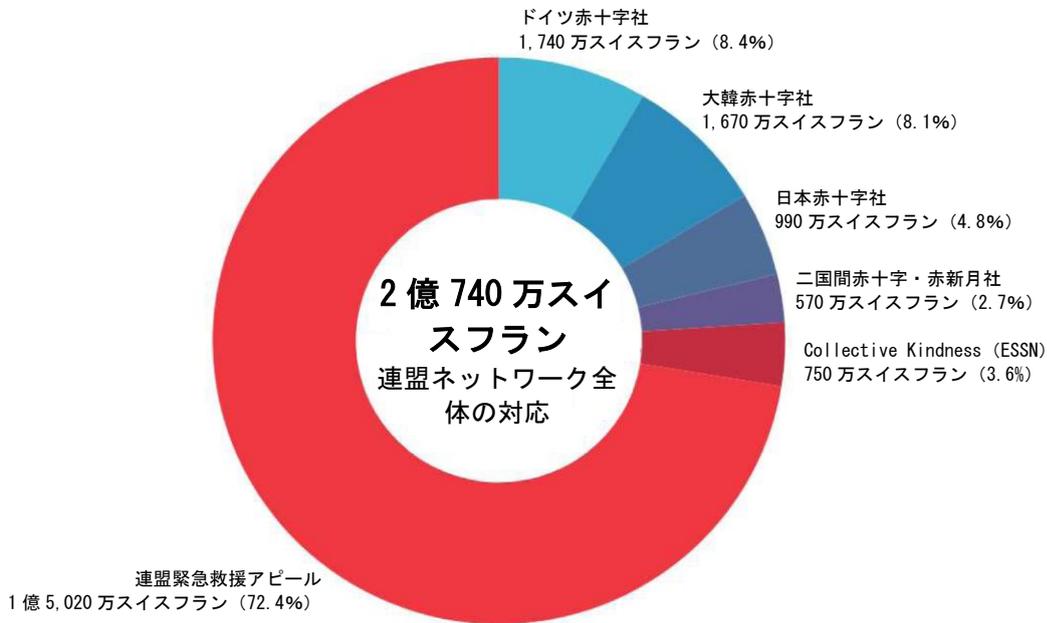
トルコ赤新月社の能力強化：350万スイスフラン

統合計画の優先事項：230万スイスフラン

この残額に関して質問のあるパートナー／ドナーは、本最終報告書の公開から30日以内にご連絡いただくようお願いする。この日を過ぎた場合、再配分は上記の通り実施される。

ドナー回答（確約及び現物寄付のみを反映）については、[こちら](#)をクリック。

トルコ赤新月社への国際的多国間・二国間支援



IFRC ネットワーク全体の資金（トルコ赤新月社を含む）

